

平成26年度

収支予算と事業計画の説明資料

目 次

I. 平成26年度予算について	1
1 平成26年度予算の基本的な考え方	1
2 事業計画の重点事項	2
II. 一般勘定	5
事業収支	5
資本収支	6
(事業収入)	12
1 受信料収入	12
2 副次収入	14
3 交付金収入等	14
(事業支出)	16
1 国内放送費	16
2 国際放送費	29
3 契約収納費	32
4 受信対策費	34
5 広報費	35
6 調査研究費	36
7 給与、退職手当・厚生費	38
8 共通管理費、減価償却費等	40
(建設費)	44
III. 番組アーカイブ業務勘定	46
IV. 受託業務等勘定	48

- ・金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。
- ・23年度までは消費税の会計処理は税込方式によっていましたが、23年度の金額は比較のため税抜で表示しています。

I. 平成26年度予算について

1 平成26年度予算の基本的な考え方

平成26年度は、3か年経営計画の最終年度として、「公共」「信頼」「創造・未来」「改革・活力」の4つの重点目標の達成に全力で取り組んでいきます。

国内外の情勢や想定される巨大地震による大規模災害への備えなど、日本が多くの課題を抱える中で、正確・迅速で公平・公正な情報を視聴者に届けることが公共放送に求められています。

このような状況のもと、放送・サービスにおいては、正確で迅速な報道に加え、課題を深く掘り下げるなど報道の強化を図ります。また、いかなる災害時にも対応できるよう、安全・安心を守るための公共放送の機能強化を一層拡充し、あわせて、東日本大震災からの復興を引き続き支援します。

さらに、世界に通用する質の高い番組および日本や地域の発展につながる放送を充実するとともに、世界に向けた情報発信を強化します。

放送と通信の連携が国内外で一層進展する時代に入り、スーパーハイビジョンやハイブリッドキャストなど次世代のサービスを開発・推進します。あわせて、人にやさしい放送・サービスを拡充し、新しい時代の公共放送を創り上げていきます。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担の徹底のため、営業改革と受信料制度の理解促進に努め、支払率と収納率の向上を図ります。また、一層効率的な経営を行い、公共放送の価値を最大に高めていきます。

以上の考え方にに基づき、26年度予算編成にあたっては、収入の増加を図り、経営計画に対して収支を改善させ、収支改善額については、老朽化の進む渋谷の放送センターの建替え等に備え、建設積立資産に繰り入れることとします。

2 事業計画の重点事項

事業運営計画

公 共

(1) 安全・安心を守るなど公共放送の機能を強化するとともに、東日本大震災からの復興を支援

- ① 災害対応のための放送実施体制の充実
- ② 地域の安全・安心に役立つ情報提供
- ③ 東日本大震災からの復興を支援する番組の制作
- ④ 災害の映像・証言を歴史的資料として記録し保存・活用

信 頼

(2) 世界に通用する質の高い番組や、日本、そして地域の発展につながる放送・サービスの充実

- ① 正確・迅速で公平・公正な報道、多様で質の高い番組
- ② 国際展開を見据えた大型番組の制作によるNHKのブランド力の向上
- ③ NHKワールドTVの基本編成を4時間枠から6時間枠に拡大するなど国際放送の充実・強化
- ④ 地域の再生、地域活性化への貢献
- ⑤ 2014FIFAワールドカップ ブラジル、放送開始90周年関連番組の放送

創造・未来

(3) 放送と通信が連携する時代にふさわしい、さまざまな伝送路を利用した新たなサービスの開発

- ① 2016年(平成28年)の試験放送開始に向けたスーパーハイビジョン(超高精細映像システム)の研究開発、コンテンツ開発の推進
- ② 放送と通信が連携するハイブリッドキャストのサービスの拡充
- ③ 字幕放送など人にやさしい放送・サービスの拡充と開発
- ④ テレビ放送の完全デジタル移行後の課題への取り組み

改革・活力

(4) 効率的な経営の推進と営業改革による受信料の公平負担の徹底

- ① 効率的な経営を行い、公共放送の価値を最大化
- ② 受信料の公平負担に向けた営業改革と受信料制度の理解促進
- ③ 放送・サービスの質を向上させる活力ある職場づくりの推進

建設計画

(1) いかなる災害時にも対応できる放送網設備の整備

- ① テレビ放送所の建設・整備、電源設備等の機能強化
- ② ラジオ・FM放送所の建設・整備、電源設備等の機能強化等

(2) 緊急報道や番組の充実のための放送番組設備等の整備

- ① 映像ファイル交換ネットワークの構築など緊急報道対応設備の整備
- ② 放送センタースタジオ設備の更新等の番組制作・送出設備の整備
- ③ 実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備等

(3) 地域放送会館の整備

- ① 京都放送会館、熊本放送会館、仙台放送会館の整備等

要員計画

(1) 業務の効率化の推進による要員の見直し (△100人)

(2) 全国ネットワークを含む公共放送の役割を果たすための要員体制の構築・整備

Ⅱ. 一般勘定

「平成24～26年度 NHK経営計画」では、26年度は10億円の事業収支差金を見込んでいましたが、受信料の増収等により90億円の事業収支差金を確保し、このうち80億円を建設積立資産に繰り入れます。（8ページ「参考3」）

事業収入のうち、受信料は、受信契約件数の増加等により、前年度に対して207億円の増収を見込みます。特別収入の減等により、事業収入全体では前年度に対し150億円の増収を見込みます。

事業支出では、国内放送・国際放送を充実するとともに、安全・安心を守るための公共放送の機能強化の拡充・前倒しを実施するほか、スーパーハイビジョンなど次世代のサービスを開発・推進します。一方、給与の削減や受信対策費の減をはじめ事業運営の一層の効率化を行い、事業支出全体では前年度に対し60億円の増加とします。

事業収支

(億円)

区 分	25年度 予 算	26年度 予 算	増減額	率・%	備 考
事業収入	6,479	6,629	150	2.3	
受信料	6,221	6,428	207	3.3	受信契約件数増加による増等
交付金収入	35	34	△ 0.5	△ 1.4	参議院選挙交付金の減等
副次収入	92	79	△ 12	△ 13.8	番組活用収入の減等
財務収入	44	43	△ 1	△ 3.1	受取利息の減等
雑収入	35	34	△ 1	△ 2.9	前々年度以前受信料の減等
特別収入	50	9	△ 40	△ 80.5	固定資産売却益の減等
事業支出	6,479	6,539	60	0.9	
国内放送費	2,856	2,919	63	2.2	報道・取材体制の強化、番組の充実等
国際放送費	158	171	13	8.5	国際発信力の強化に向けたNHKワールドの充実等
契約収納費	582	582	△ 0.1	△ 0.02	地域スタッフ体制の見直しによる手数料の削減等
受信対策費	45	37	△ 8	△ 19.2	デジタル化対応経費の減等
広報費	52	54	1	3.1	視聴者対応システムの更新による増等
調査研究費	88	99	10	12.0	スーパーハイビジョンの推進による増等
給与	1,234	1,197	△ 36	△ 2.9	要員や給与制度の見直し等による減
退職手当・厚生費	613	631	17	2.9	退職給付費の増等
共通管理費	123	124	1	1.1	固定資産税の増等
減価償却費	673	673	0.6	0.1	償却対象資産の増等
財務費	0.03	0.03	-	-	格付取得手数料等
特別支出	21	18	△ 2	△ 12.1	固定資産除却損の減等
予備費	30	30	-	-	
事業収支差金	-	90	90	-	
資本支出充当 (建設積立資産繰入れ)	-	80	80	-	
収支過不足	-	10	10	-	

資本収支

建設費（設備投資）や建設積立資産等の資産の増減と、その財源対応を収支で表したものです。

（億円）

区 分	25年度予算	26年度予算	増減額
資 本 収 入	714	830	116
事業収支差金受入れ	-	80	80
前期繰越金受入れ	18	56	38
減価償却資金受入れ	673	673	0.6
資産受入れ (固定資産の除却・売却による帳簿価額の受入れ等)	22	20	△ 2
資 本 支 出	714	830	116
建設費	714	750	36
建設積立資産繰入れ	-	80	80
資 本 収 支 差 金	-	-	-

[外部資金の状況]

24年2月に放送債券を償還した以降、外部資金の残高はゼロとなっています。

参考1 建設積立資産（建設積立金）と財政安定のための繰越金

建設積立資産（建設積立金）は渋谷の放送センターの建替え等に備えた積立金です。26年度は、予算総則を適用して25年度の事業収支差金91億円（見込み）を財政安定のための繰越金から組み替える予定であり、さらには、26年度予算の経営計画に対する収支改善額の80億円を繰り入れます。

財政安定のための繰越金は、26年度に56億円を取り崩し、スーパーハイビジョン設備や公共放送の機能強化のための建設費（設備投資）に使用します。また、事業収支における収支過不足の10億円を繰り入れます。

（億円）

区 分	25年度末 見込み	26年度増減			26年度末 見込み
		25年度 事業収支差金	26年度 取崩し	26年度 繰入れ	
建設積立資産 (建設積立金)	779	91	-	80	950
財政安定のための繰越金	※ 929	△ 91	△ 56	10	792

※ 25年度の事業収支差金91億円（見込み）を反映しています。

参考2 建設積立資産（建設積立金）の26年度予算の積立てについて

渋谷の放送センターは、昭和40年の第1期工事の完成から半世紀近くが経過して、老朽化および狭あい化が進んでいます。公共放送として、いかなる災害時も放送の中核機能を維持するため、十分な耐震構造と放送機能を備えた施設への建替えが必要であり、23年度決算から建設費用のための積立てを行っています。

具体的な建設計画は未定ですが、近年の在京民間放送事業者の新社屋建設コスト等を参考に試算すると、3,000億円を超える多額の資金が必要となるため、26年度から予算においても建設積立資産を積み立てることとし、将来の財政基盤の安定化に備えます。

〔想定スケジュールと検討にあたって参考とする建設費〕

想定スケジュール

放送開始100周年にあたる平成37年（2025年）の運用開始を想定

積立てにあたっての参考

● 建物経費（※在京民放を参考に試算）	約1,900億円
（ 建築関係（約26万㎡×約60万円 [※] /㎡）	約1,600億円
（ 電源設備、設計・監理	約 300億円
● 機械・設備経費（番組制作設備、送出・送信設備など）	約1,500億円
合 計	約3,400億円

参考3 経営計画との比較（事業収支）

24～26年度の3か年は、経営計画に対して、事業収入は業績確保の前倒し等による受信料の増収等により313億円の増収となり、一方で事業支出は給与の削減など事業運営の効率化を一層推進して99億円を抑制します。これにより事業収支差金は413億円の改善を見込んでいます。この413億円のうち、25年度計画の赤字の解消に充当した47億円を除いた366億円を建設積立資産へ繰り入れます。

なお、25年度は、経営計画での47億円の赤字に対して予算では事業収支差金をゼロとした収支均衡としていましたが、受信料の増収により91億円の黒字を見込んでいます。

【経営計画】

(億円)

区 分	24年度計画	25年度計画	26年度計画	3か年計
事業収入	6,489	6,451	6,549	19,489
うち受信料	6,269	6,179	6,305	18,753
事業支出	6,489	6,498	6,539	19,526
事業収支差金	-	△ 47	10	△ 37

建設積立資産 (建設積立金)	400	400	400
財政安定のための繰越金	789	769	771

【24年度決算・25年度見込み・26年度予算】

(億円)

区 分	24年度決算	25年度見込み	26年度予算	3か年計
事業収入	6,603	6,570	6,629	19,803
うち受信料	6,387	6,312	6,428	19,127
事業支出	6,408	6,479	6,539	19,427
事業収支差金	195	91	90	376
資本支出充当 (建設積立資産繰入れ)	-	-	80	80
収支過不足	195	91	10	296

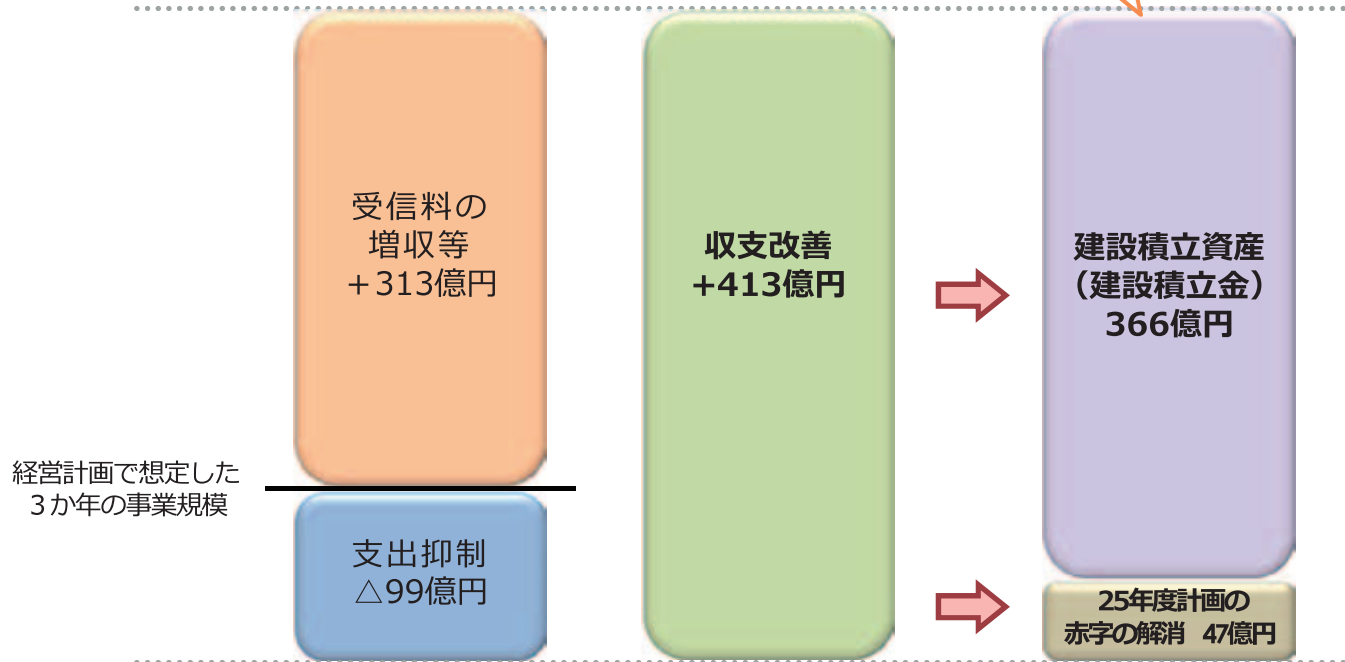
建設積立資産 (建設積立金)	583	779	950
財政安定のための繰越金	1,080	929	792

- (950億円の内訳)
- 23年度決算の収支改善 183億円
 - 24年度に財政安定のための繰越金から組替え 400億円
 - 24～26年度の収支改善 366億円

経営計画に対する収支改善の規模とその充当先

老朽化の進む渋谷の放送センターの建替え等に備えて積み立てます。

【3か年の見込み（合計）】

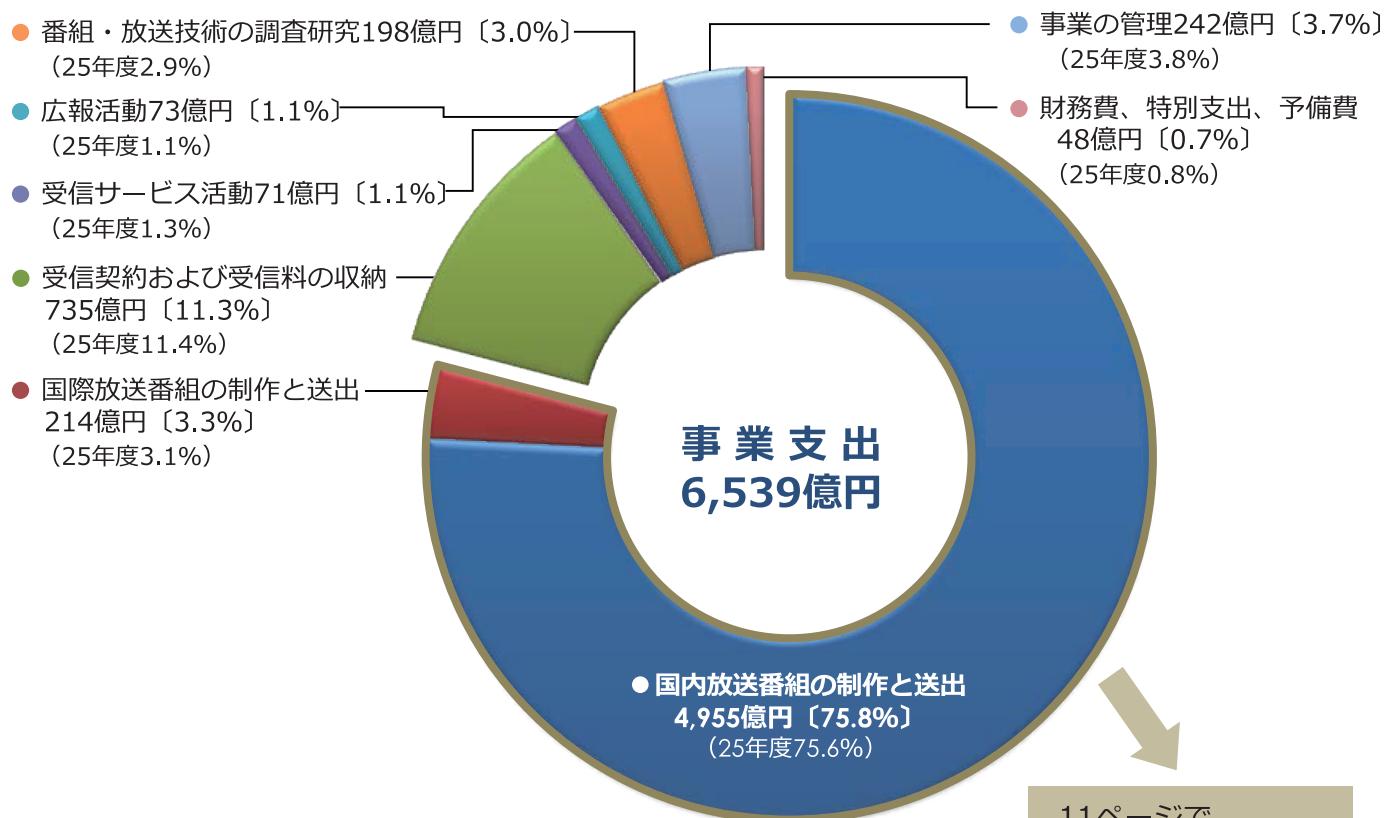


参考4 業務別予算・チャンネル別予算

業務別予算

業務別予算とは、国内放送費、契約収納費など業務ごとの経費（物件費）に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

区分 (金額は再掲)	25年度 予算	26年度 予算				増減額
			物件費	人件費	減価償却費	
事業支出	6,479	6,539	4,036	1,828	673	60
国内放送番組の制作と送出	4,899	4,955	2,919	1,409	626	56
国際放送番組の制作と送出	200	214	171	39	3	13
受信契約および受信料の収納	736	735	582	145	7	△ 0.5
受信サービス活動	87	71	37	33	0.7	△ 16
広報活動	71	73	54	10	8	1
番組・放送技術の調査研究	185	198	99	84	15	13
事業の管理	246	242	124	106	11	△ 4
財務費、特別支出、予備費	51	48	48	-	-	△ 2



[] は構成比率を表します。
() は25年度予算における構成比率です。

11ページで
チャンネル別に区分

チャンネル別予算

チャンネル別予算とは、業務別予算（10ページ）のうち、国内・国際放送番組の制作と送出に係る経費をNHKのチャンネルごとに配賦し、試算したものです。

（億円）

区 分 (金額は再掲)	年 度	合 計		物件費	人件費	減価償却費
		()は構成比率				
合 計	26年度	(100%)	5,170	3,091	1,448	630
	25年度	(100%)	5,100	3,014	1,455	630
総合テレビジョン	26年度	(52.7%)	2,726	1,442	911	372
	25年度	(53.1%)	2,705	1,422	915	368
教育テレビジョン (E テ レ)	26年度	(12.7%)	658	411	138	108
	25年度	(12.9%)	659	400	140	118
B S 1	26年度	(14.4%)	741	524	172	44
	25年度	(13.9%)	708	498	169	39
B S プレミアム	26年度	(10.2%)	524	405	81	37
	25年度	(10.4%)	529	400	92	36
ラジオ第1放送	26年度	(3.3%)	170	67	71	30
	25年度	(3.2%)	163	67	66	30
ラジオ第2放送	26年度	(1.0%)	52	27	8	16
	25年度	(1.0%)	51	27	8	15
F M 放送	26年度	(1.6%)	81	40	24	17
	25年度	(1.6%)	80	39	22	18
テレビジョン 国際放送	26年度	(2.9%)	150	135	13	2
	25年度	(2.7%)	138	123	13	2
ラジオ国際放送	26年度	(1.2%)	63	36	25	1
	25年度	(1.2%)	62	35	25	1

(注) 複数のチャンネルで放送する番組の経費については、受信契約件数や放送時間の比率等で配賦し、各チャンネルに共通して係る経費は、番組制作経費や放送波数の比率等で配賦し、試算しています。

<ジャンル別の番組制作費>

区 分	1本あたりの 制作費の目安	主な番組名等
生活・社会情報	0.6～14.3百万円	「プロフェッショナル 仕事の流儀」「マサカメTV」「まる得マガジン」
青少年・教育	0.7～8.7百万円	「ワンワンパッコロ! キャラともワールド」「おかあさんといっしょ」「まいにちスクスク」
教養・福祉	1.4～17.7百万円	「英雄たちの選択」「美の壺(つぼ)」「NHK俳句」
科学・自然	1.1～20.7百万円	「ダーウィンが来た!～生きもの新伝説～」 「ためしてガッテン」「きょうの健康」
ドラマ	9.9～58.3百万円	「大河ドラマ」「BS時代劇」「連続テレビ小説」
エンターテインメント ・音楽伝統芸能	2.0～33.8百万円	「BS日本のうた」「NHK歌謡コンサート」「日本の話芸」
大型企画	0.8～37.9百万円	「NHKスペシャル」「クローズアップ現代」「あの日 わたしは」

・地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組の番組制作費の目安をお示ししています。（地域放送番組は対象外）この範囲を超える番組を随時編成することもあります。

・金額は、直接制作費（出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料等）のほか、人件費、機材費も含む経費です。

・上記ジャンルのほか、「報道・解説」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため1本ごとの目安がありません。また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。

(事業収入)

1 受信料収入

改革・活力②

26年度は、3か年経営計画の最終年度として、受信料の公平負担に向けた取り組みを徹底し、支払率75%、収納率97%を目指します。受信料収入は、受信契約件数の増加や未収の削減に努めることにより増収を図り、6,428億円を確保します。

(億円)

区 分	25年度予算	26年度予算	増減額	率・%
受 信 料 収 入	6,221.0	6,428.0	207.0	3.3
基 本 受 信 料	4,615.8	4,751.5	135.6	2.9
衛 星 付 加 受 信 料	1,605.1	1,676.5	71.3	4.4

受信料額 (沖縄県の受信料額は省略)

消費税率及び地方消費税率の引上げに伴い、26年4月より受信料額を改定します。

◆26年4月1日以降の受信料額

(消費税込)

契約種別	支払区分	月 額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,260円	7,190円	13,990円
	継続振込等	1,310円	7,475円	14,545円
衛星契約	口座・クレジット	2,230円	12,730円	24,770円
	継続振込等	2,280円	13,015円	25,320円
特別契約※	口座・クレジット	985円	5,620円	10,940円
	継続振込等	1,035円	5,905円	11,490円

(参考)

◆26年3月31日までの受信料額

(消費税込)

契約種別	支払区分	月 額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,225円	6,980円	13,600円
	継続振込等	1,275円	7,270円	14,160円
衛星契約	口座・クレジット	2,170円	12,370円	24,090円
	継続振込等	2,220円	12,660円	24,650円
特別契約※	口座・クレジット	955円	5,430円	10,580円
	継続振込等	1,005円	5,730円	11,180円

※ 特別契約とは、自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です。

受信契約件数等の年間増減

(万件)

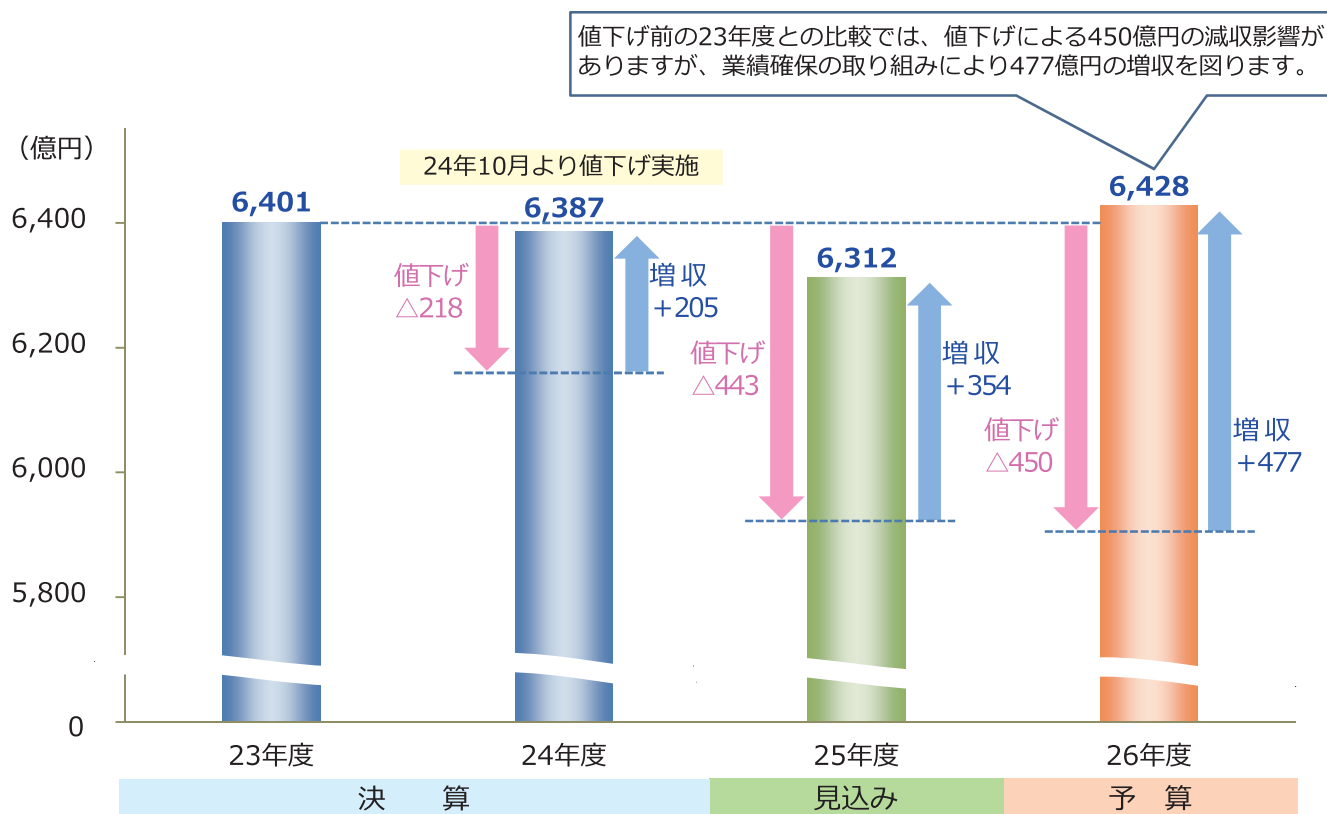
区 分	23年度 決 算	24年度 決 算	25年度		26年度 予 算
			予 算	見込み	
支 払 数 (A) - (B)	62	70	64	64	62
年度末件数	3,589	3,659	3,718	3,723	3,785
契 約 総 数 (A)	35	49	48	48	49
年度末件数	3,766	3,815	3,859	3,863	3,912
未 収 数 (B)	△ 27	△ 21	△ 16	△ 16	△ 13
年度末件数	177	156	141	140	127
衛 星 契 約 数 ※1	79	84	69	73	68
年度末件数	1,622	1,706	1,766	1,779	1,847
支 払 率 ※2	72%	73%	74%	74%	75%
収 納 率 ※3	95%	96%	96%	96%	97%

※1 特別契約を含みます。

※2 支払率 = 支払数 / 受信契約対象数 (受信契約対象数は、22年国勢調査結果等を基に推計しています。)

※3 収納率 = 収納数 (支払数) / 受信契約数

受信料収入の推移



2 副次収入

改革・活力①

26年度は番組の二次展開等を推進し、79.7億円の副次収入を見込みます。

(億円)

区 分	25年度 予 算	26年度 予 算	増減額	率・%	備 考
副 次 収 入	92.4	79.7	△ 12.7	△ 13.8	
番組活用収入	65.9	53.0	△ 12.9	△ 19.6	番組提供料の減等
技術協力収入	6.5	6.4	△ 0.1	△ 1.8	特許使用料の減等
施設利用料等	19.9	20.2	0.3	1.8	放送設備貸与の増等

3 交付金収入等

(億円)

区 分	25年度 予 算	26年度 予 算	増減額	率・%	備 考
交 付 金 収 入	35.2	34.7	△ 0.5	△ 1.4	
国際放送関係交付金	33.9	34.5	0.5	1.7	国からの交付金の増
選挙放送関係交付金	1.2	0.2	△ 1.0	△ 84.1	参議院選挙交付金の減等
財 務 収 入	44.7	43.3	△ 1.3	△ 3.1	
受 取 利 息	32.5	29.6	△ 2.8	△ 8.8	運用利回りの低下等
受 取 配 当 金	12.1	13.6	1.4	12.1	子会社等からの受取配当金の増
雑 収 入	35.0	34.0	△ 1.0	△ 2.9	前々年度以前受信料の減等
特 別 収 入	50.6	9.8	△ 40.7	△ 80.5	固定資産売却益の減等

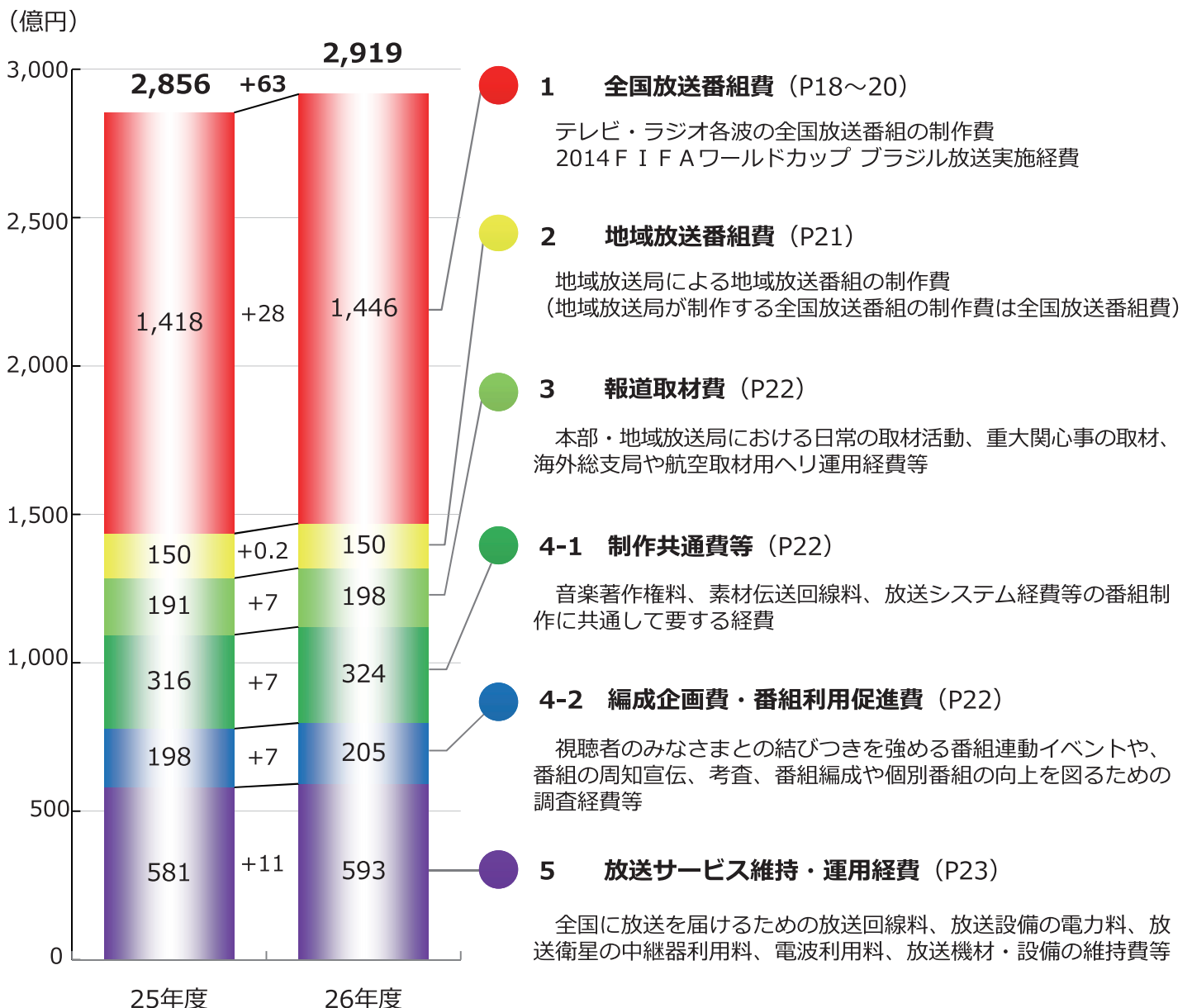


(事業支出)

1 国内放送費

26年度は、国民の生命・財産を守るため、災害時の報道および番組制作体制を強化して、正確で迅速な報道に万全を期すとともに、東日本大震災からの復興を支援し、課題を掘り下げる番組を放送します。

また、「深い取材に基づくニュースや番組」「心に残る番組」「世代を越えて楽しめる番組」など多彩な番組により、幅広い視聴者の支持と共感が得られる豊かな放送を実現します。さらに、2014 F I F Aワールドカップ ブラジルの放送や世界に通用する質の高い番組、放送開始90周年の特集番組、地域の再生・活性化に貢献する番組など、多様な放送・サービスを充実します。



国内放送の重点事項

1 国民の生命と財産を守る正確で迅速な報道

公共①～④

信頼①

- 正確・迅速で公平・公正な報道に万全を期し、防災・減災につながる情報を提供
- 想定される首都直下地震等の大規模災害に対応するため、機動的な緊急報道・制作体制を構築

2 日本や世界の課題にグローバルな視点で取り組む報道

信頼①

- 日本や世界が取り組むべき課題や危機の深層にグローバルな視点で迫り、多角的に読み解く
- ビッグデータの解析によるデータジャーナリズムなど、NHKにしかできない報道の強化

3 NHKが持つ7つの波を生かし、多彩な番組を編成

公共③

信頼①②⑤

- 総合テレビジョンは“生活に欠かせないチャンネル”として充実・強化、教育テレビジョン（Eテレ）は青少年・子ども番組や教養番組を刷新
- BS1はスポーツ中継・情報番組を拡充、BSプレミアムは知的エンターテインメント番組を充実
- 音声放送は“安心ラジオ”としての機能強化
- 放送開始90年の歴史を踏まえ、放送の未来を見据えた番組を放送

4 東日本大震災からの復興を支援し、課題を掘り下げる番組

公共③

- 被災地の人口流出や原子力発電所事故後の対応など、復興に向け課題を掘り下げる番組を制作
- 復興を成し遂げようとする人々の姿等を伝える番組を制作し、活力ある東北の未来につなげる

5 世界に通用する質の高い番組

信頼①②

- 海外放送機関と連携したインパクトのある大型番組を制作し、国内外でのNHKの存在感を一段と高める

6 デジタル時代の新たなサービスの展開

創造・未来①②

- 2016年（平成28年）からの試験放送開始に向けて、「スーパーハイビジョン」の制作ノウハウを蓄積
- 放送と通信を連携させる「ハイブリッドキャスト」のサービスを拡大

7 地域の再生、地域活性化への貢献

信頼④

- 地域の再生や活性化に貢献するため、地域社会が抱える課題と向き合う
- 地域に密着した番組や地域発ドラマの制作、地域の放送局が全国に向けて発信する番組を強化

8 サッカーワールドカップ ブラジル大会放送の実施と 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み

信頼⑤

- 2014 F I F Aワールドカップ ブラジルの放送は、インターネットやデータ放送等のサービスと連携し視聴者の高い関心にこたえとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けて将来を期待される若手選手を発掘する番組を放送

9 “人にやさしい”放送・サービスの拡充

創造・未来③

- 字幕放送・解説放送・手話など“人にやさしい”放送・サービスの充実に努める
- ニュースなど生放送番組の字幕放送は、地域放送も含め積極的に取り組む

1 全国放送番組費〔地上放送〕

各波の編集方針

総合テレビジョン

“生活に欠かせないチャンネル”として、正確な情報を伝え、日本そして世界の課題を考えるニュースや番組を継続・強化します。また、創造的な文化、教養、娯楽番組など、心豊かに暮らせる番組をバランスよく編成しながら、他の波とも戦略的に連携を行い、NHK全体の魅力を一層高めめます。

(編集のポイント)

- ・現代を深く掘り下げ、見ごたえのある番組を展開
- ・世界や日本の今を読み解くニュース・情報番組を強化
- ・定時番組を充実するとともに、家族や地域の絆を見つめ直し、世代を越えて楽しみ心に残る番組を育てる
- ・“これさえあれば”と各世代に必要とされる多彩な番組を制作
- ・地域が主役となり、全国の視聴者が満足できる番組を編成
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを意識する番組の開発



大河ドラマ 「軍師官兵衛」

教育テレビジョン (E テ レ)

青少年・子どもの健全な育成に資する番組、人々の知的関心にこたえる番組、文化・芸術の継承・発展に資する番組、福祉番組等を編成し、教育放送に求められる役割を着実に果たします。

(編集のポイント)

- ・「教育」「福祉」「いじめ」「防災」等のテーマに重点的に取り組む
- ・子どもや若い世代に向けた番組の定着を図る
- ・「健康」や「趣味」に関する番組など、中高年向け番組を充実
- ・社会の中核を担う視聴者に向けた教養番組を拡充
- ・学校放送番組・高校講座の充実
- ・幼児・子ども向け番組ゾーンの活性化
- ・外国人向け番組の刷新



「いじめをノックアウト」

ラジオ第1放送

災害などの緊急時に、生命や暮らしを守る情報を迅速に伝える“安心ラジオ”としての機能強化に引き続き取り組みます。音声の基幹波として、「心に届く」「感動する」「知的好奇心を刺激する」多彩な番組で、若者世代への定着も図りながら、中高年のニーズにこたえます。

(編集のポイント)

- ・午後の生放送ワイド番組の定着の促進
- ・午後9時台に中高年の知的好奇心にこたえる教養番組を新設
- ・土日夜間のラジオ深夜便の拡充

ラジオ第2放送

“生涯学習波”として、語学番組や学校放送番組、高校講座等の教育番組、幅広いテーマの教養番組等で、多様な知的欲求にこたえる番組の充実を図ります。

あわせて、福祉番組や在日外国人向け番組等にも取り組みます。

(編集のポイント)

- ・社会人向けの実用講座の新設
- ・英語学習番組の新設と再放送ゾーンの拡充
- ・教育・教養番組の充実

F M 放送

“総合音楽波”として、リスナーの多様なニーズにこたえます。良質な音楽、個性的なパーソナリティーの語りをメインに新しい音楽文化の発信に努めます。

災害など緊急時には、ラジオ第1放送と連携して機動的な編成を行い、地域情報波としてきめ細かなライフライン情報を提供します。

(編集のポイント)

- ・平日夜間にパーソナリティーの個性が光る新番組

(億円)

区分	25年度 予算	26年度 予算	増減額	率・%	備考
地上放送	847.4	858.6	11.2	1.3	
総合テレビジョン	605.6	611.8	6.1	1.0	定時・特集番組の充実、 国際展開に向けた番組制作の増等
教育テレビジョン (Eテレ)	204.5	209.6	5.0	2.5	教育・福祉・いじめ・防災等の テーマを掘り下げた番組の充実等
音声放送	37.2	37.2	△ 0.01	△ 0.04	教育番組における学習指導要領改訂 への対応の減等

全国放送番組費〔衛星放送〕

各波の編集方針

BS1

「生にこだわるスポーツ」「世界の今を伝える国際情報」「世界の深層に迫る骨太のドキュメンタリー」の3つの柱のバランスを心がけるとともに、BS1らしい見ごたえのある内容で、激動する世界を深く伝える放送を目指します。

(編集のポイント)

- ・サッカーワールドカップ ブラジル大会を深く知り、より楽しむための番組を編成
- ・多彩なスポーツ中継ソフトを編成するとともに、スポーツ情報番組を強化
- ・世界の複雑な動きをひもとき、深く知る国際・経済番組を充実
- ・国際共同制作を推進し、高品質なドキュメンタリーを提供
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを意識する番組の開発



「ワールドスポーツMLB」

BSプレミアム

幅広い世代が楽しめる“知的エンターテインメントチャンネル”として、「地上波にはない個性」を旗印に、深い満足感を与えるコンテンツの充実と戦略的な編成に努め、新たな視聴者層の獲得を目指します。

(編集のポイント)

- ・従来の視聴者に加え、新たな視聴者層も満足させる知的エンターテインメント番組を拡充
- ・圧倒的な訴求力と話題性をもった大型企画を編成
- ・“ニッポン再発見”をテーマに、地域の支援につながる番組の充実



「にっぽん縦断 ころろ旅」

(億円)

区分	25年度 予算	26年度 予算	増減額	率・%	備考
衛星放送	570.7	587.8	17.1	3.0	
B S 1	294.6	307.5	12.8	4.4	スポーツ中継の充実等
B S プレミアム	276.0	280.3	4.2	1.5	大型企画番組の充実、 国際展開に向けた番組制作の増等

2 地域放送番組費

全国の放送局が掲げてきた“放送局のちから”をさらに深化させます。放送局が一丸となって地域に密着した情報を視聴者のみなさまにお届けし、地域の再生や活性化の拠点としての取り組みを一層強化させます。

1 地域の安全・安心に役立つ情報提供

- 全国54の放送局のホームページを「地域の安全・安心のポータルサイト」と位置づけ、自治体との連携等により、地域の災害情報、避難情報、生活安全情報等をきめ細かく提供
- 地域放送番組の字幕放送を拡大



2 地域の再生、地域の活性化への貢献

- 放送局の経営資源を集中させ、平日夕方6時台のニュース・情報番組の取材・制作にあたり、地域に密着した情報を提供
- 地域社会が抱える問題、各地域の豊かな自然や文化や人々の営みを見つめ、金曜夜間を中心にそれぞれの地域の特性や視聴者の関心に応じた多様なサービスを展開
- ドラマなど、地域を舞台にした番組の充実
- データ放送や双方向機能、マルチ編成など、デジタル放送ならではのサービスを充実

地域放送時間（1日あたり計画値）

総合テレビジョン	2時間30分程度
ラジオ第1放送	2時間30分程度
F M放送	1時間20分程度



地域放送局の夕方6時台 ニュース・情報番組

(億円)

区 分	25年度 予 算	26年度 予 算	増減額	率・%	備 考
地 域 放 送 番 組 費	150.7	150.9	0.2	0.2	地域放送番組の字幕放送拡大等

地域放送局の取り組みは、地域放送番組費のほか、全国放送番組費や報道取材費、放送サービス維持・運用経費等により実施します。

3 報道取材費

公共①~④

信頼①

国民の生命・財産を守るという公共放送NHKの重要な使命を果たすため、正確・迅速で公平・公正な報道に万全を期し、防災・減災につながる情報の提供に一層力を入れます。

また、災害の映像や復興の記録のアーカイブス化にも引き続き取り組みます。

国民の生命と財産を守る正確で迅速な報道の強化

- 航空取材体制の強化など、災害対応のための報道・制作体制を充実
- 掘り下げた報道、深い解説、ビッグデータ解析によるデータジャーナリズムの強化
- 自治体等と連携した災害・防災情報等を提供
- 復興に向かう被災地の様子や地域経済の動き等を伝えるニュースや番組の強化



航空取材用ヘリ



復興に向かう被災地の取材

(億円)

区 分	25年度 予 算	26年度 予 算	増減額	率・%	備 考
報 道 取 材 関 係 経 費	191.3	198.4	7.1	3.7	
国 内 取 材	161.1	162.6	1.5	1.0	航空取材体制の強化による増等
海 外 取 材	30.1	35.8	5.6	18.6	海外総支局の取材強化による増等

4 制作共通費等

公共①~④

信頼①②

創造・未来②

制作共通費等は、番組制作や正確な放送を支えるシステムの開発・運用経費や、権利団体と包括的に契約している音楽の共通著作権費、素材伝送回線料のほか、映像等資料のアーカイブス化経費、番組審議会開催、番組の公開・催物の経費等です。

(億円)

区 分	25年度 予 算	26年度 予 算	増減額	率・%	備 考
制作共通費・共通著作権費・ 素材伝送回線料等	316.1	324.0	7.8	2.5	音楽著作権料の増等
編 成 企 画 費 ・ 番 組 利 用 促 進 費	198.5	205.9	7.3	3.7	ビッグデータ分析力強化のための 体制整備等

5 放送サービス維持・運用経費

公共①

創造・未来④

放送サービス維持・運用経費は、視聴者のみなさまに良質で安定した放送サービスをあまねく提供するために必要となる技術設備の運用経費です。

具体的には、放送所施設・共同受信施設のメンテナンス経費や電力料、放送回線料、放送衛星の利用料、番組の制作や送出に係る設備の運用経費等です。

(億円)

区 分	25年度 予 算	26年度 予 算	増減額	率・%	備 考
放 送 サ ー ビ ス 維 持 ・ 運 用 経 費	581.6	593.6	11.9	2.1	
放 送 所 施 設 ・ 共 同 受 信 施 設 運 用 費	115.1	120.8	5.7	5.0	電気料金値上げに伴う電力料の増等
放 送 回 線 料 (テレビ・ラジオ・FM)	54.6	55.0	0.4	0.8	テレビ放送回線料の増等
衛星放送施設運用費	39.2	37.4	△ 1.8	△ 4.6	衛星放送施設の補修費の減等
放送会館施設運用費等	372.7	380.2	7.5	2.0	番組設備の整備に伴う保守費の増等

参考5 2014 F I F Aワールドカップ ブラジルの放送

信頼⑤

2014 F I F Aワールドカップ ブラジルにあたっては、各放送波の特長を生かし、インターネットやデータ放送等のサービスとも連携しながら、視聴者のみなさまの高い関心にこたえます。また、スーパーハイビジョンによるパブリックビューイングを実施します。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	26年度 予 算	備 考
総 額	15.2	
2014 F I F Aワールドカップ ブラジル	14.7	開催期間 6/12～7/13 (32日間)
デ ジ タ ル 展 開	0.5	インターネット、データ放送、携帯端末等

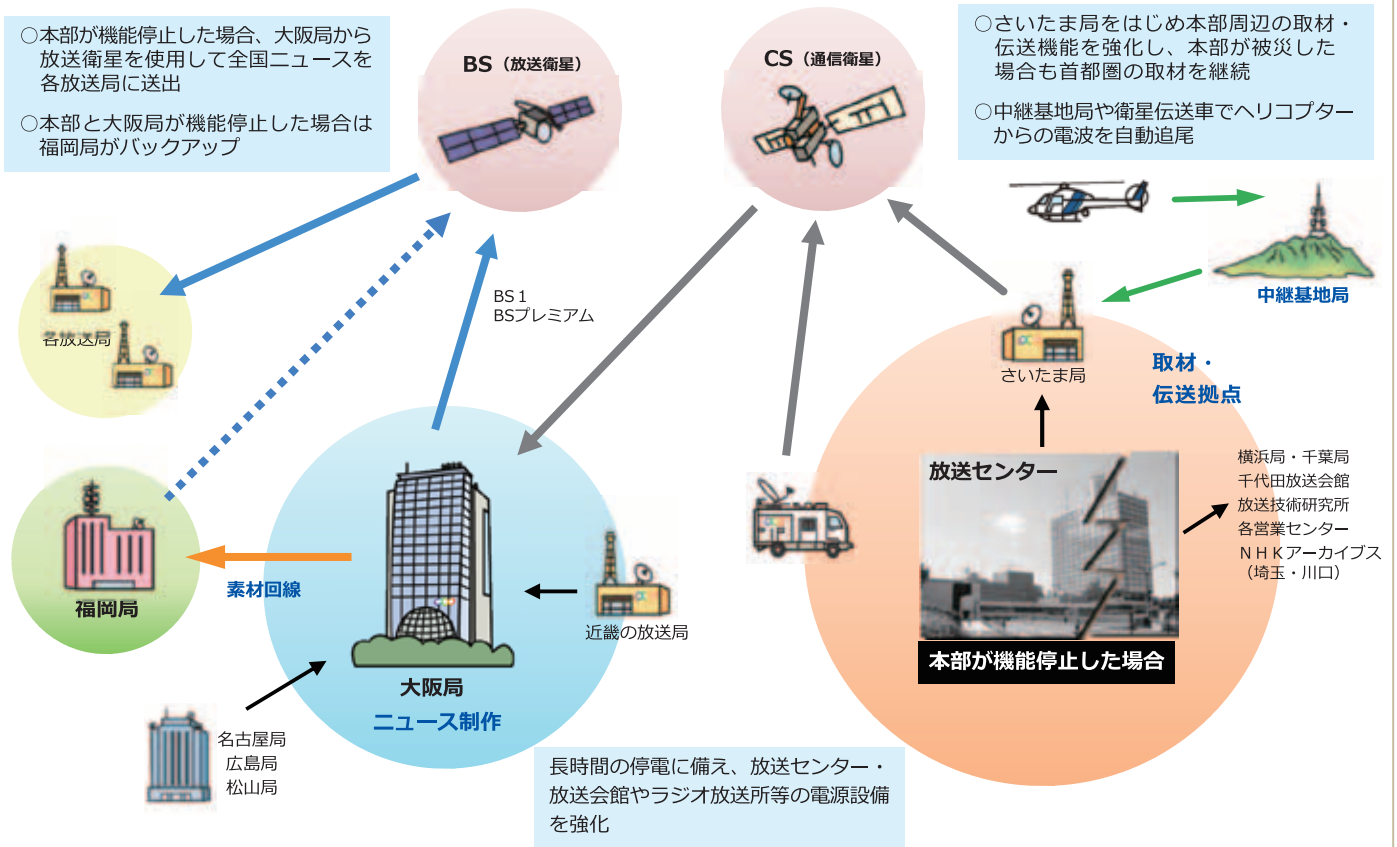
(日程は現地時間)

1 いかなる災害時にも対応できる放送設備と体制の強化

公共①

- 首都直下地震や首都圏大停電等に備え、放送センターの電源設備の強化や大阪局等へのバックアップ機能の整備、首都圏周辺における取材・伝送拠点の分散配置
- 放送局間で映像を交換できる映像ファイル交換ネットワークの構築、全国の取材・伝送機能、放送会館等の電源設備、放送所やロボットカメラ等の機能強化、南海トラフ巨大地震による被害想定の見直し等を踏まえた拡充整備
- 災害対応のための報道・制作体制の充実
- 大災害時にも放送の中核機能を維持するため、渋谷の放送センターの建替えに向けた検討を継続

本部のバックアップ機能整備
(本部が機能停止した場合、大阪局等で全国ニュースを送出 など)



2 地域の安全・安心に役立つ情報提供

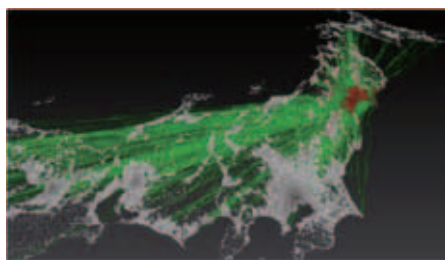
公共②

- 全国の放送局のホームページを「地域の安全・安心のポータルサイト」と位置づけ、災害情報、避難情報、生活安全情報等をきめ細かく提供
- 自治体等と連携し、地域に密着した災害・防災情報等を充実

3 東日本大震災を検証し復興を支援する番組

公共③

- 東日本大震災や原子力発電所事故後の対応など、復興への課題を深く掘り下げる調査報道や廃炉に向けた動きを記録する番組
- 今後予想される大災害の科学的な分析、過去の大災害を検証する番組など、防災・減災に役立つ番組
- 復興に向かう被災地の様子や地域経済の動き等を伝え、活力ある東北の未来につなげていくニュースや番組
- 被災地応援キャンペーンを展開し、被災地の方々を元気づける番組の制作やイベントを開催



大災害を検証する番組、復興に向かう被災地の様子を伝える番組を制作

被災地応援キャンペーンイベントの開催

4 災害の映像・証言を歴史的資料として記録し保存・活用

公共④

- さまざまな災害の映像や被災者の証言、復興の記録等をアーカイブス化し、放送やウェブサイト「東日本大震災アーカイブス」等により広く公開



「東日本大震災アーカイブス」

(億円)

区分 (金額は再掲)	25年度 予算	26年度 予算	増減額	備考
公共放送の機能強化と東日本大震災からの復興支援	94.0	156.1	62.1	公共放送の機能強化(設備投資)に伴う減価償却費70.5億円を含む

(参考)

公共放送の機能強化設備投資(建設費)	140.0	134.5	△ 5.5	本部バックアップ機能の大阪局等への整備の減等
--------------------	-------	-------	-------	------------------------

参考7 放送と通信が連携する時代にふさわしい新たなサービス

放送を軸に、インターネットの双方向機能等を活用した次世代のサービスを開発・推進し、変化するメディア環境に対応した新たな公共放送の役割を果たしていきます。

テレビ、パソコン、携帯端末等さまざまなメディアを連携させてNHKの情報やコンテンツを届けるサービスの提供を推進します。

1 ハイブリッドキャスト

創造・未来②

ハイブリッドキャストは、放送の電波で送られてくる番組とインターネット経由で提供される情報を連携させ、多彩なサービスを実現します。

25年9月に総合テレビで提供を始めたサービスを、26年度は教育テレビ（Eテレ）やBS1、BSプレミアムに広げます。

また、テレビと手元のスマートフォンやタブレット端末を連携させ、番組の進行と連動して番組情報を提供するサービスや視聴者参加型のコンテンツなど、新しい時代の番組の制作に取り組みます。



ハイブリッドキャスト ホーム画面の例
ハイブリッドキャスト対応テレビをインターネットに接続して利用します

(億円)

区分 (金額は再掲)	25年度 予算	26年度 予算	増減額	率・%	備考
ハイブリッドキャスト 実施経費	5.8	8.4	2.5	43.6	サービスの拡充・充実等

ハイブリッドキャストの利便性向上と高度化に向けた技術開発（調査研究費）

- ・魅力的なコンテンツ制作や多様な場面でのコンテンツ提供を支える技術の研究開発
- ・さまざまなサービス事業者が共通に利用できるコンテンツ流通プラットフォームの構築
- ・超高精細映像である8Kスーパーハイビジョンとハイブリッドキャストの融合に向けた研究開発



2 インターネットを活用したサービス

創造・未来②

公共①～④

信頼①～⑤

インターネットを活用したサービスとして、NHKが放送した番組やニュース、関連情報など（既放送番組等）を、受信料を財源として提供するサービスと、有料で提供するサービス（46ページ「NHKオンデマンド」）を実施します。

(億円)

区分 (金額は再掲)	25年度 予算	26年度 予算	増減額	率・%	備考
インターネットを通じた既放送番組等の提供	32.5	31.9	△ 0.5	△ 1.8	冬季ソチオリンピックのデジタル展開の終了等

このほか、選挙情報や外国人向け情報、災害時には自治体等と連携し、地域に密着した災害・防災情報等をインターネットにより提供します。

3 人にやさしい放送・サービスの拡充

創造・未来③

字幕放送・解説放送・手話番組など人にやさしい放送の充実をさらに推進します。字幕放送と解説放送は、長期計画に基づき拡充します。特に、ニュースなど生番組の字幕放送については、地域放送も含めて積極的に拡大します。手話番組についても引き続き取り組みます。また、インターネットを活用した新たなサービスの開発にも取り組んでいきます。

(億円)

区分 (金額は再掲)	25年度 予算	26年度 予算	増減額	率・%	備考
総額	23.9	24.5	0.6	2.5	
字幕放送	19.4	20.0	0.6	3.1	字幕付与番組の拡充
解説放送	2.1	2.1	—	—	
手話番組	2.3	2.3	—	—	

放送時間 (計画)

(全国放送・地上波計 1週あたり 再放送含む)

区分	25年度	26年度	増減	備考
字幕放送	185時間12分	201時間40分	16時間28分	衛星放送 86時間15分
解説放送	30時間56分	34時間07分	3時間11分	衛星放送 8時間24分
手話番組	3時間50分	3時間55分	5分	



生放送の字幕制作風景



ニュースの字幕放送



「NHK手話ニュース」

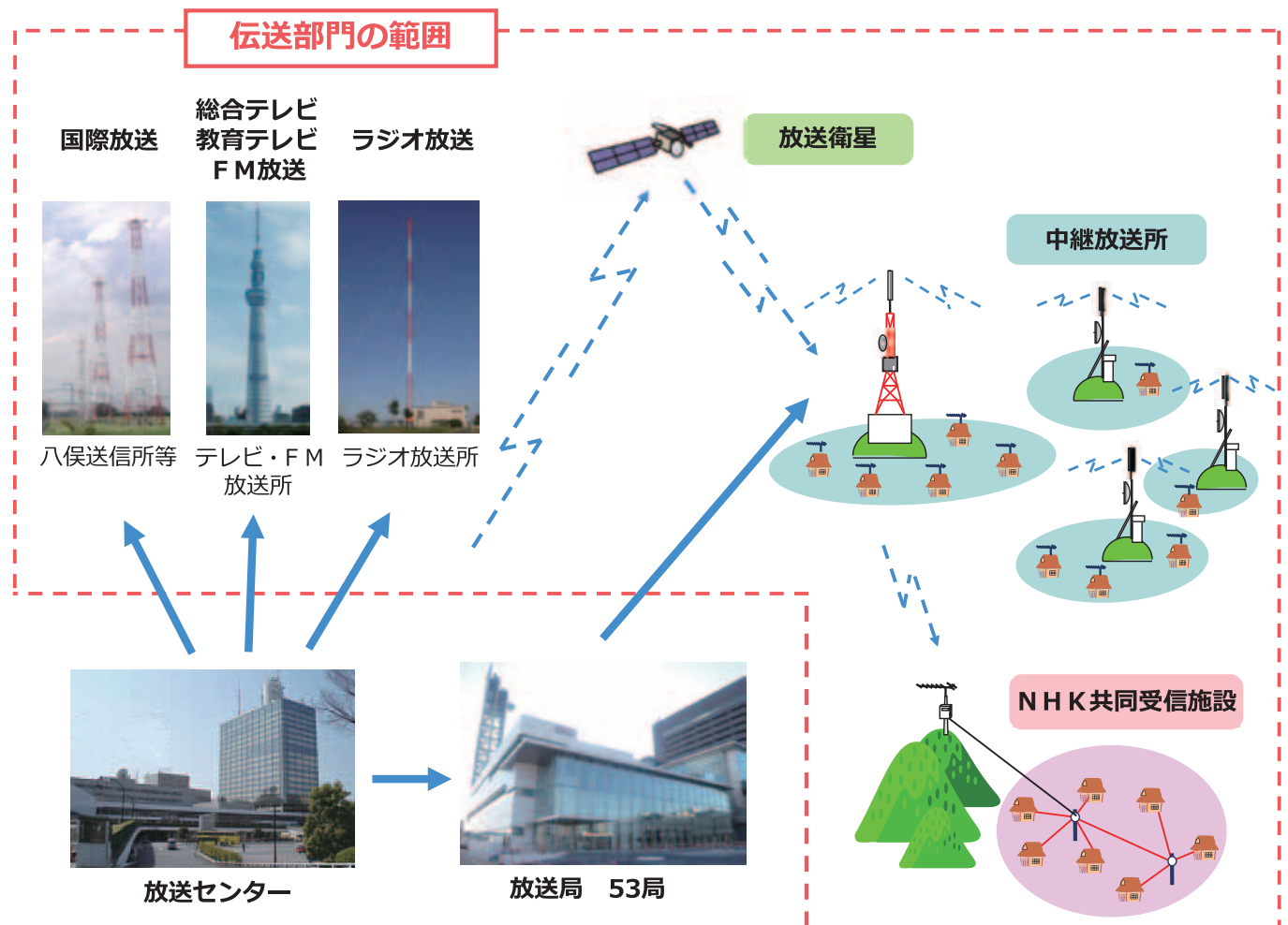
参考8 事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。中継放送所の維持経費や電波利用料、放送衛星利用料等が含まれています。

(億円)

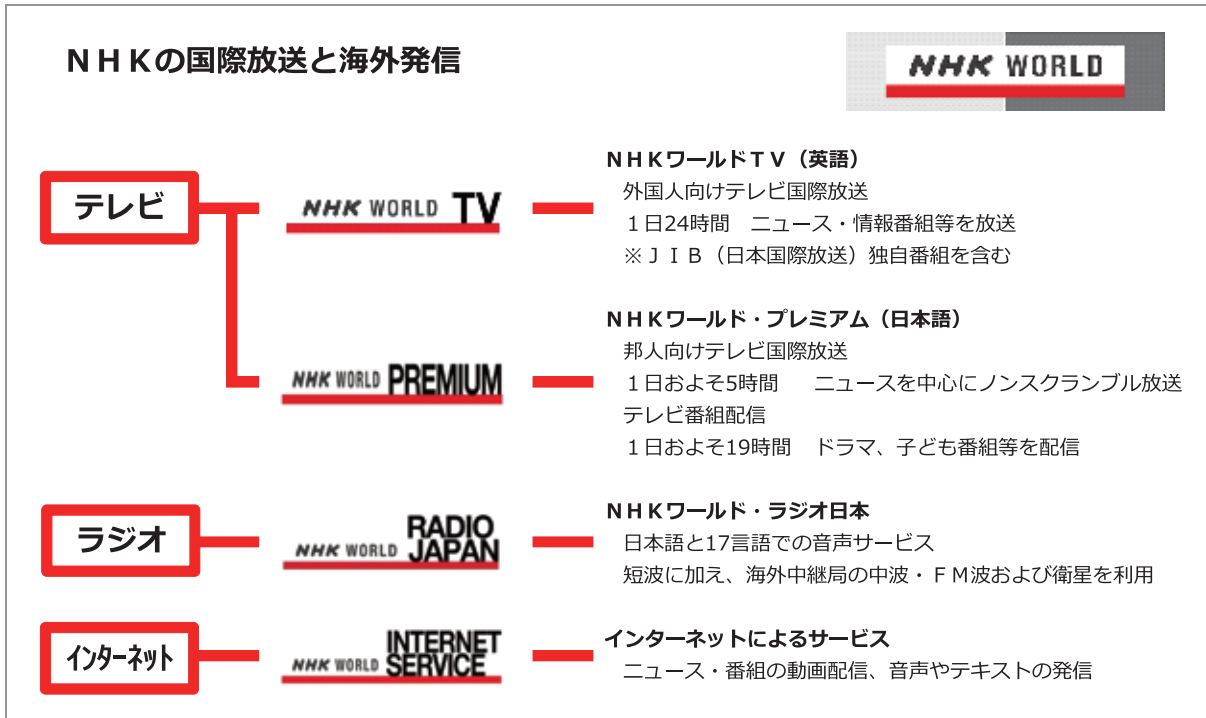
区分 (金額は再掲)	25年度 予算	26年度 予算	増減額	率・%	備考
伝送部門に係る経費	423.1	397.5	△ 25.6	△ 6.1	地上デジタル設備整備の減少に伴う減価償却費の減等

(人件費、減価償却費を含む経費)



2 国際放送費

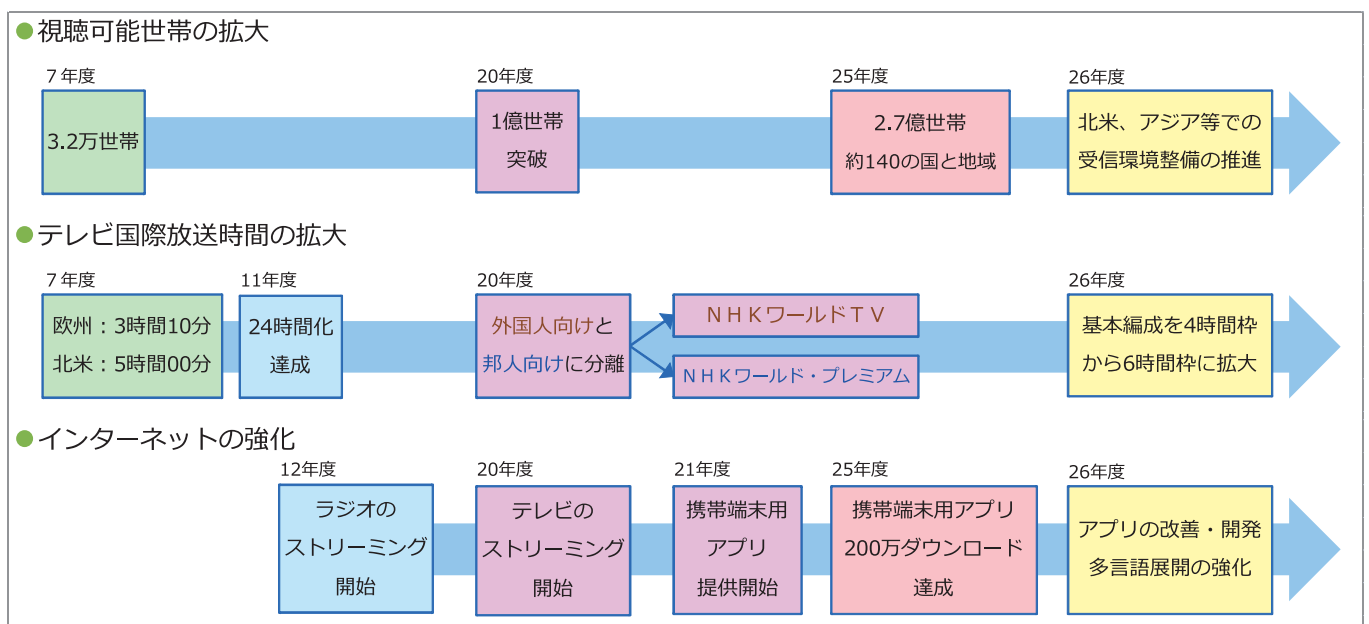
日本が国際社会で一層信頼される地位を占めるために、世界に向けた情報発信がこれまで以上に重要となっています。26年度のNHK国際放送「NHKワールド」は、経営計画で掲げた「国際発信力の強化」の実現に向け、ニュース・番組の充実、プロモーションの推進、インターネットの充実に取り組みます。



国際発信力の強化

信頼③

NHKは7年度よりテレビ国際放送を開始し、視聴可能世帯、放送時間を順次拡大し、インターネットによる配信も行うなど、国際発信力の強化に努めてきました。コンテンツも充実させ、ニュースだけではなく、さまざまなジャンルの番組を英語で制作し、世界への発信力を一層強化していきます。



テレビジョン国際放送

NHKワールドTV（英語・外国人向け放送）

- 基本編成を4時間枠から6時間枠に拡大
 - ・編成の基本単位となる1ブロックを4時間から6時間へと拡大し、視聴者の多様なニーズにこたえるため、番組のジャンルを増やし、ラインナップを拡充
- ニュース発信の強化
 - ・国内での独自取材を増やすとともに、世界の取材拠点と連携してアジア・北米からの発信を強化
- 新たな分野の番組を充実
 - ・日本の国際貢献を伝える番組や、これまで海外への発信が困難であった歌舞伎等の番組の新設
- 受信環境整備およびプロモーション活動の推進

NHKワールド・プレミアム（日本語・在外邦人向け放送）

- 最新のニュース・情報番組
- 海外で暮らす日本人や旅行者のライフラインとしての情報提供

NHKワールドTV 6時間（1ブロック）の編成のイメージ



24時間英語ニュース「NEWSLINE」



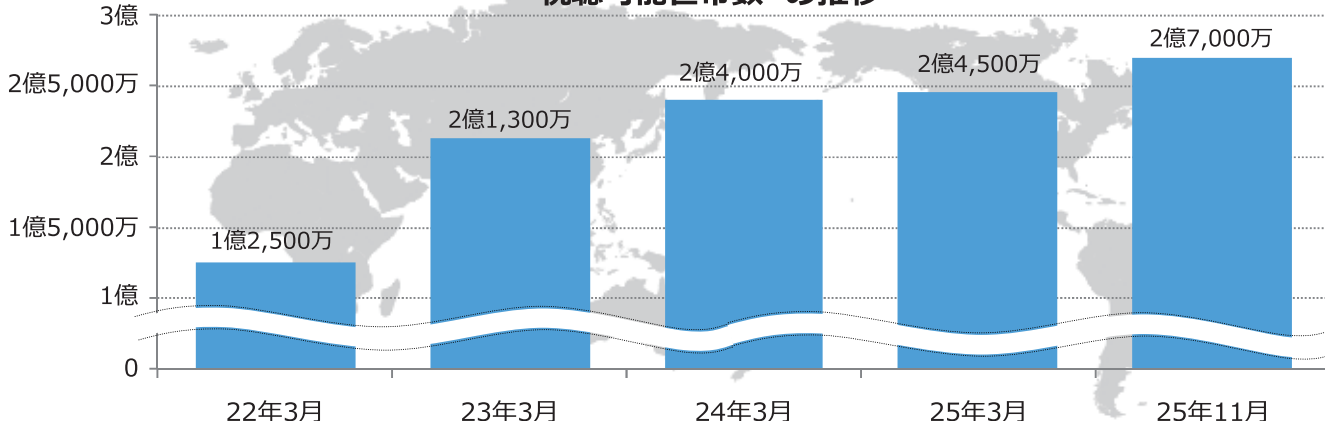
「Asia Insight」



「Artisan x Designer」

<NHKワールドTV 受信環境整備の推進について>

視聴可能世帯数※の推移



※24時間視聴可能世帯と一部時間視聴可能な世帯の総数

今後、一層の整備を推進する地域

- 北米
アメリカ、カナダ
- アフリカ
ケニア、ナイジェリア等
- 欧州
ドイツ等
- 中南米
ブラジル、アルゼンチン等
- アジア
中国、マレーシア等

ラジオ国際放送

NHKワールド・ラジオ日本（多言語・外国人向けサービス）

- 地域の特성에 応じた多様な放送サービスの推進
 - ・各地域の実情に合わせて放送枠を新設・移設
 - ・短波だけではなく中波・FM波や衛星ラジオでの再送信、地域の特性に 応じた伝送手法を拡充
- ニュース・番組の充実
 - ・災害等の緊急時には機動的な編成に努め、最新のニュースを迅速・的確に発信
 - ・番組では幅広い情報を多角的に伝えるなど、一層の充実

NHKワールド・ラジオ日本（日本語・在外邦人向けサービス）

- 最新のニュース・多彩な番組の提供
 - ・国内の主要ニュース、時事番組、スポーツ、音楽、ラジオドラマ等の番組を国内と同時に放送

1日の放送時間

合計	58時間40分
日本語 17言語	24時間00分 34時間40分

使用言語 18言語

日本語	英語	アラビア語	ベンガル語	ビルマ語
中国語	フランス語	ヒンディー語	インドネシア語	
ハングル	ペルシャ語	ポルトガル語	ロシア語	スペイン語
スワヒリ語	タイ語	ウルドゥー語	ベトナム語	

インターネット

NHKワールド・オンライン

- 全世界に向け、視聴機会の拡大
 - ・モバイル端末向けアプリの改善・開発を進めるなど、インターネットを通し、「NHKワールド」の接触機会を拡大
- 多言語展開の強化
 - ・大規模災害時の多言語によるニュース配信の体制整備
 - ・テキストニュースを11言語から14言語に拡充
- ホームページの機能・利便性の向上
 - ・パソコン、タブレット、スマートフォン、それぞれの端末に適したレイアウトで表示



ホームページ・携帯端末のイメージ

(億円)

区分	25年度 予算	26年度 予算	増減額	率・%	備考
国際放送費	158.1	171.5	13.4	8.5	
テレビジョン国際放送	123.0	135.3	12.2	9.9	基本編成単位の拡大、番組の充実等
ラジオ国際放送	35.0	36.2	1.2	3.6	インターネット発信力の強化等

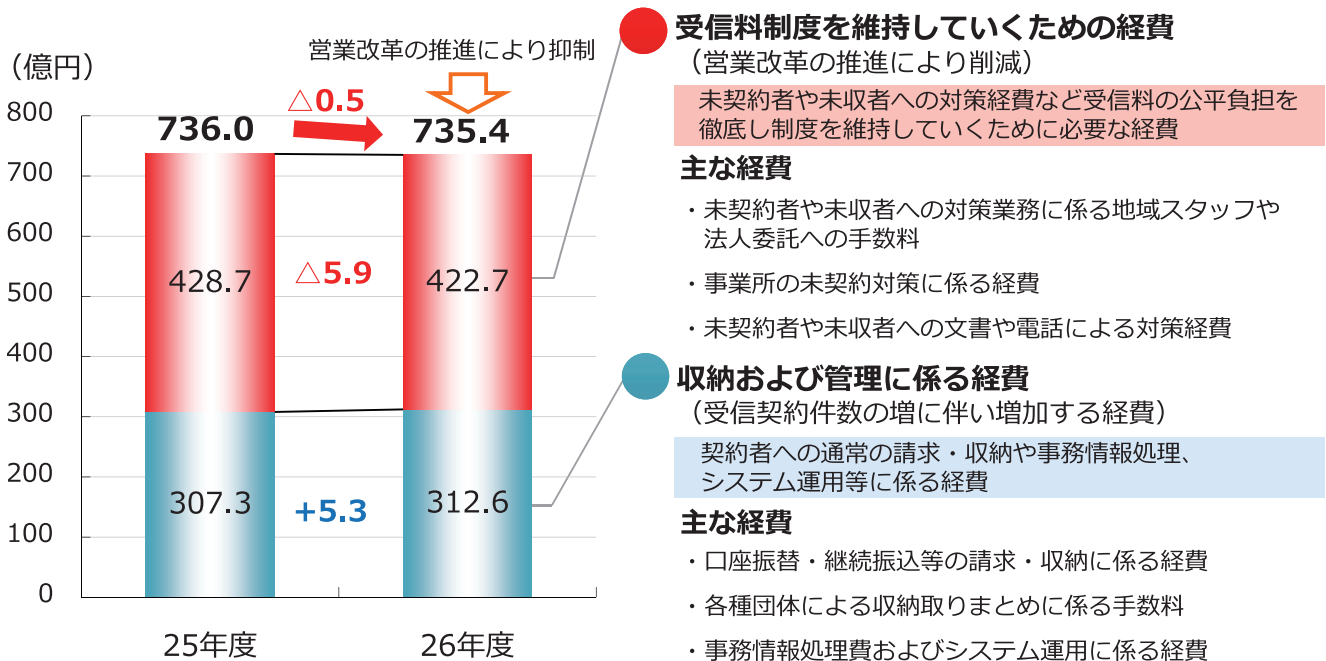
人件費、減価償却費を含めた26年度の国際放送に係る経費は214.4億円（テレビジョン150.7億円、ラジオ63.7億円）です。なお、国からの国際放送関係交付金は34.5億円（テレビジョン24.9億円、ラジオ9.6億円）です。

3 契約収納費

改革・活力②

受信料の支払率および収納率を高め、受信料収入を確保するための取り組みを進めていきます。その中で、効率的かつ効果的な業務体制の構築をはじめとした営業改革をさらに推進していくことで、受信料の公平負担の徹底と営業経費の抑制に努めていきます。

1 営業経費（契約収納費に人件費、減価償却費を加えた経費）



受信料制度を維持していくための経費 (営業改革の推進により削減)

未契約者や未収者への対策経費など受信料の公平負担を徹底し制度を維持していくために必要な経費

主な経費

- ・未契約者や未収者への対策業務に係る地域スタッフや法人委託への手数料
- ・事業所の未契約対策に係る経費
- ・未契約者や未収者への文書や電話による対策経費

収納および管理に係る経費 (受信契約件数の増に伴い増加する経費)

契約者への通常の請求・収納や事務情報処理、システム運用等に係る経費

主な経費

- ・口座振替・継続振込等の請求・収納に係る経費
- ・各種団体による収納取りまとめに係る手数料
- ・事務情報処理費およびシステム運用に係る経費

(億円)

区分	25年度 予算	26年度 予算	増減額	率・%	備考
営業経費	736.0	735.4	△ 0.5	△ 0.1	
契約収納費	582.3	582.1	△ 0.1	△ 0.02	
人件費	146.9	145.6	△ 1.3	△ 0.9	契約収納活動に係る職員の人件費
減価償却費	6.7	7.6	0.8	12.5	営業システムに係る減価償却費

契約収納費

(億円)

区分	25年度 予算	26年度 予算	増減額	率・%	備考
契約収納費	582.3	582.1	△ 0.1	△ 0.02	
地域スタッフ等 手数料・給付金	218.7	184.3	△ 34.4	△ 15.7	地域スタッフ体制の見直しによる減等
法人委託の手数料	104.0	135.4	31.4	30.2	公開競争入札の実施地域拡大による増等
契約収納促進費	115.2	117.1	1.8	1.6	参加施設の増加に伴う業界団体取りまとめ手数料の増等
契約収納業務運営費 (請求・収納や事務情報処理等に係る経費)	144.2	145.3	1.0	0.7	受信契約件数の増加に伴う収納手数料の増等

2

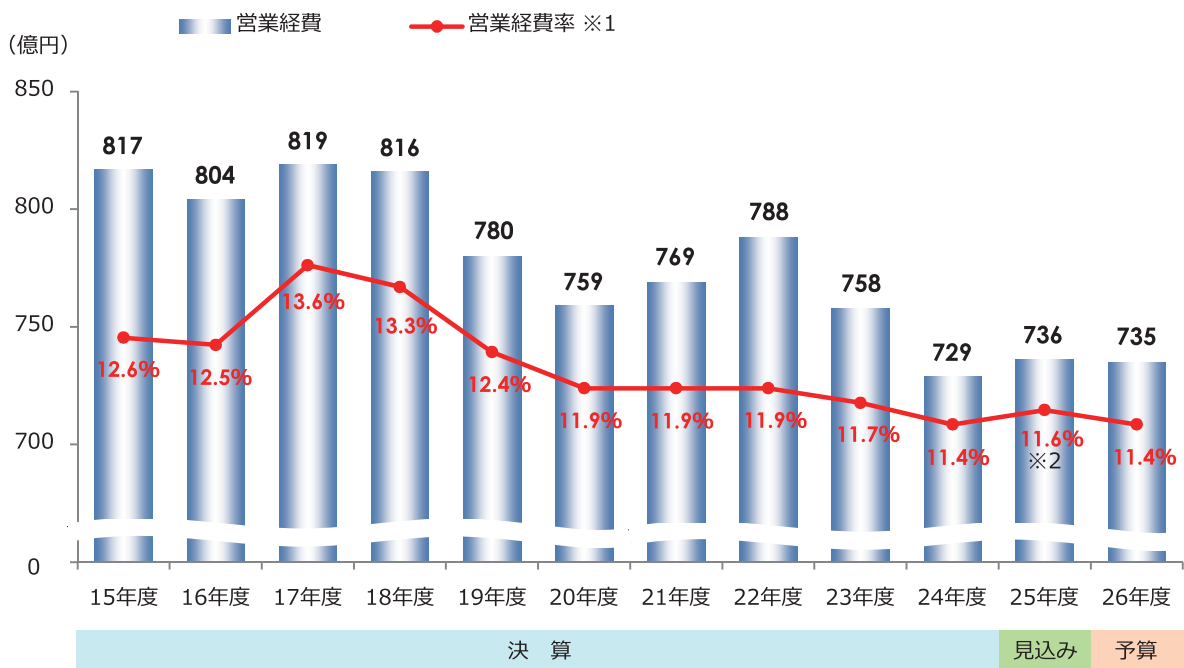
受信料の公平負担の徹底と営業経費抑制に向けた営業改革の一層の推進

- 効率的な業務体制の構築に向けた地域スタッフ体制の見直しと外部委託のさらなる拡大
 - ・ 公開競争入札実施地域の拡大等による法人委託の拡大
 - ・ 専門要員（NHKメイト）等による未払者対策の促進
- 公的移転情報（住民票の除票等）やCASメッセージ等を活用した効率的な契約取次の推進
- 公益企業等との連携強化による効率的な契約取次の推進
- 業界団体やケーブルテレビ事業者との連携強化による契約収納活動の推進
- 事業所や世帯に対する未契約訴訟の拡大と支払督促の実施
- 一層効率的な業務体制の構築に向けた営業拠点の再編

地域スタッフと法人委託の状況（予算での計画値）

区 分	25年度	26年度	増 減
地 域 ス タ ッ プ	3,200 人	2,600 人	△ 600 人
公開競争入札による法人委託 〔指定地域の契約収納業務全般と 職員が行う業務の一部を委託〕	50 地区 (680万世帯)	73 地区 (1,060万世帯)	23 地区 (380万世帯)
エリア型法人委託 〔小規模な地域の契約収納業務 全般を委託〕	119 地区	171 地区	52 地区

(参考) 営業経費と営業経費率の推移



※1 受信料収入に対する営業経費の割合

※2 25年度の営業経費率は、分母となる受信料収入が値下げの通年化により減少するため上昇しています。

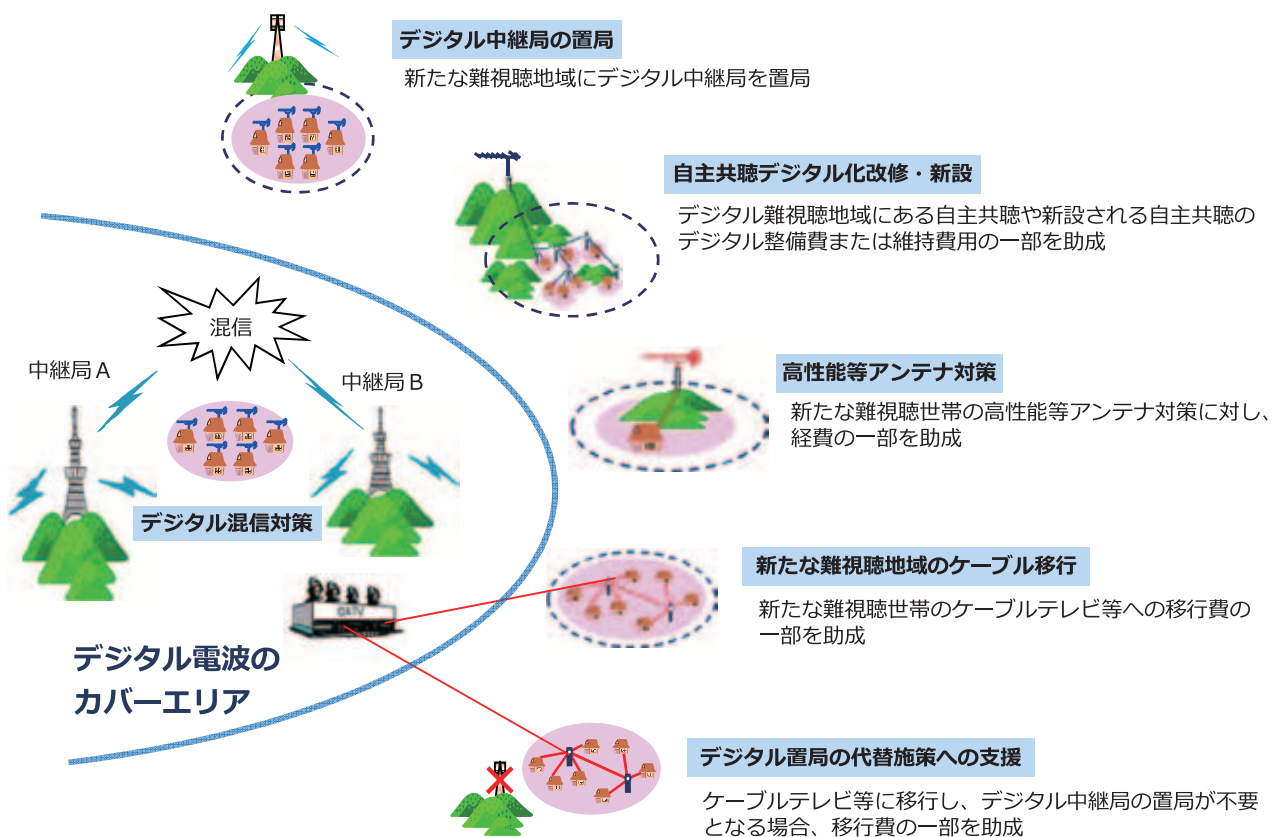
4 受信対策費

27年3月末の衛星セーフティネットの終了に向けて、新たな難視聴や混信への恒久対策等を着実に実施するなど、視聴者のみなさまに、より良い電波環境でテレビを視聴していただくための取り組みを行います。

テレビ放送の完全デジタル移行後の課題への取り組み

創造・未来④

衛星セーフティネットの終了（27年3月末）に向けた主な取り組み



(億円)

区分	25年度 予算	26年度 予算	増減額	率・%	備考
受信対策費	45.7	37.0	△ 8.7	△ 19.2	
うちデジタル化対応経費	28.0	20.6	△ 7.4	△ 26.5	東京スカイツリーへの送信所移転対策経費の減等

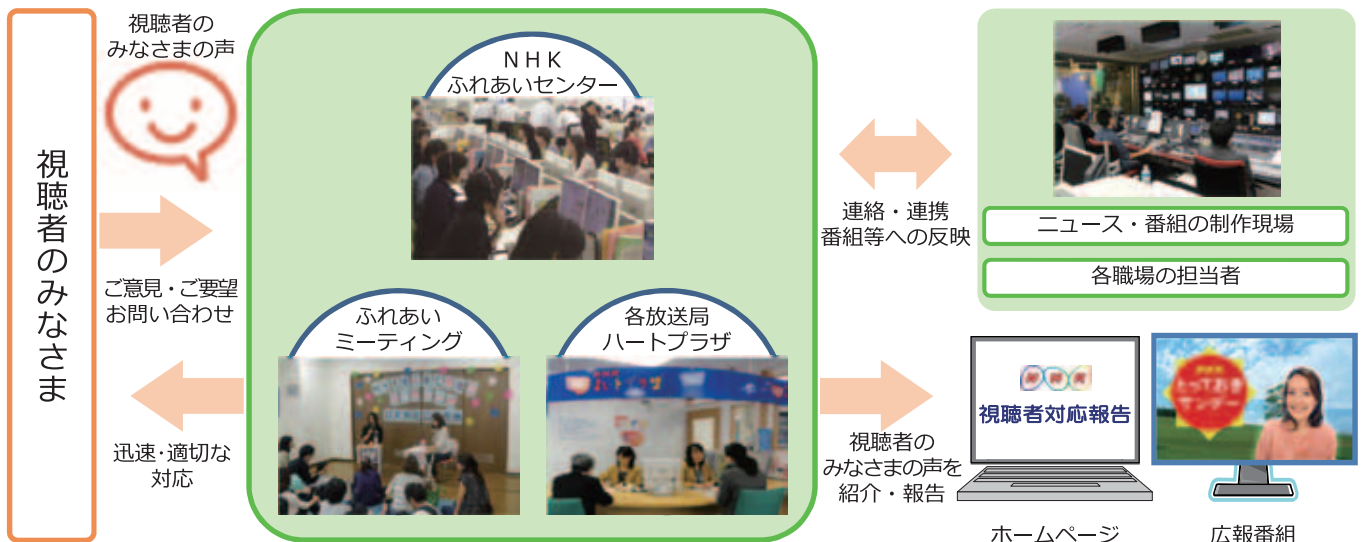
5 広 報 費

視聴者のみなさまとの対話の仕組みを一層強化し、その声を迅速かつ的確に経営や放送・サービスに反映させていきます。また、公共放送や受信料制度への理解を一層深めていただくため、多様で効果的な広報活動を展開します。

1 視聴者のみなさまとの結びつき

改革・活力①

- 視聴者のみなさまの声を経営や放送・サービスに反映させる仕組みの強化
 - ・ N H K ふれあいセンターの体制強化および機能拡充による、より迅速・的確な意向集約と視聴者満足度の向上
 - ・ N H K ハートプラザにおける視聴者のみなさまとの対話促進
 - ・ 視聴者のみなさまの声を幅広く伺う「ふれあいミーティング」等の実施



2 公共放送・受信料制度への理解促進

改革・活力①②

- 事業活動をわかりやすく伝え、公共放送の存在意義や受信料制度への理解を一層深めていただくための広報活動の強化
 - ・ 放送を活用した周知活動に加え、インターネットなど放送以外の媒体も積極的に活用した効果的・多面的なPR展開の強化
 - ・ N H K スタジオパークや全国の放送局等におけるさまざまな展示やイベント、公開番組を通してN H Kの多彩な放送や公共放送に対する理解促進を図る機会を充実

(億円)

区 分	25年度 予 算	26年度 予 算	増減額	率・%	備 考
広 報 費	52.4	54.0	1.6	3.1	
視聴者意向収集費	32.6	34.8	2.2	6.8	視聴者対応システムの更新による増等
広報推進費	19.7	19.1	△ 0.6	△ 3.1	効率的な広報活動の実施による減等

6 調査研究費

放送と通信の連携が一層進展し、メディア環境が大きく変化する中、より豊かな放送文化の創造に向けた調査研究や、次世代のサービスに向けた新たな技術の研究開発に取り組みます。

1 視聴者の信頼と期待にこたえるための調査研究の推進

- 公共放送の機能を高め、豊かな番組・サービスの創造に資する調査・研究
 - ・放送と通信の連携が進む中で、メディアの利用状況、内外の放送機関の動向等を分析し、時代にふさわしい公共放送、番組等のありようを探る調査・研究
 - ・地域放送番組についての意向把握など、地域放送局の取り組みを支援する調査・研究
- 社会と文化の発展に寄与する調査・研究の推進と成果の積極的発信
 - ・放送開始90年の変遷をたどる史料等の収集・分類、それに基づく調査・研究や、政治・経済・社会の動きに対応した世論調査の実施
 - ・公共放送に関する国際会議開催、出版物刊行、ウェブ展開等を通じた成果の社会還元

2 放送と通信が連携する時代にふさわしい新たな技術の研究開発の推進

- 次世代の超高臨場感放送システムの開発・普及促進 創造・未来①②③
 - ・試験放送開始に向けた8Kスーパーハイビジョン（超高精細映像システム）の研究開発の推進とパブリックビューイング等を通じた普及促進
 - ・自然で見やすい立体像を空間に表示する空間像再生型立体テレビの研究
- 放送と通信が連携した新たなサービスの開発
 - ・より高度な放送サービスの実現に向けたハイブリッドキャストの研究開発
- だれもが楽しめる人にやさしい放送のための研究開発
 - ・あらゆる視聴者のみなさまが利用しやすいユニバーサルサービスの提供に向けて、自動字幕や手話CG等の人にやさしい放送のための研究開発

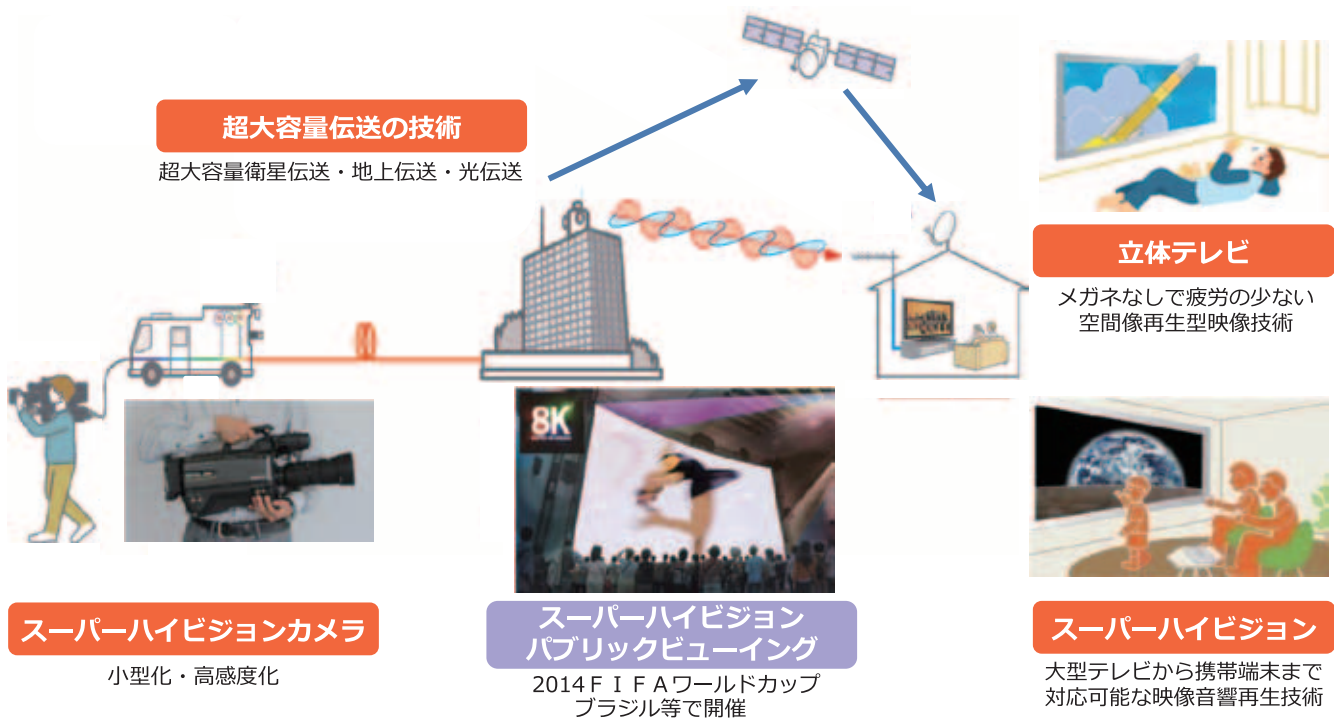
(億円)

区 分	25年度 予 算	26年度 予 算	増減額	率・%	備 考
調 査 研 究 費	88.5	99.2	10.6	12.0	
番 組 関 係	11.2	10.9	△ 0.2	△ 2.3	
豊かな番組・サービスの創造に 資する調査・研究費	3.8	3.8	△ 0.05	△ 1.4	調査計画の見直しによる減等
社会と文化の発展に 寄与する調査・研究費	7.3	7.1	△ 0.2	△ 2.8	日本人の意識調査の終了等
技 術 関 係	77.3	88.2	10.9	14.1	
放送と通信が連携する時代に ふさわしい新たな技術の研究開発	32.6	44.3	11.6	35.6	スーパーハイビジョンの開発・ 普及促進による増等
放送サービス改善 のための調査研究等	44.6	43.9	△ 0.7	△ 1.7	研究テーマの見直しに伴う減等

次世代の超高臨場感放送システム

創造・未来①

試験放送開始に向けた8Kスーパーハイビジョン（超高精細映像システム）の研究開発と普及促進を行います。また、スーパーハイビジョンの先のテレビとして、自然で見やすい立体像を空間に表示する空間像再生型立体テレビの研究を推進します。



8Kスーパーハイビジョンのロードマップ

年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
イベント	サッカーW杯 ブラジル大会		リオデジャネイロ五輪	ピョンチャン五輪	サッカーW杯 ロシア大会		東京五輪
ロードマップ	(4K試験放送開始)	8K実験放送開始	8K試験放送開始				8K本放送開始

だれもが楽しめる人にやさしい放送

創造・未来③

障害のある方、高齢者、外国人などあらゆる視聴者のみなさまが、それぞれの状況に応じてコンテンツを楽しむことができる人にやさしい放送技術の研究に取り組みます。



7 給与、退職手当・厚生費

改革・活力①

給与は、要員や制度の見直し等により一層の抑制に努めます。

要員数については、年度内100人の純減を見込み、あわせて、全国ネットワークを含む公共放送の役割を果たすための要員体制の構築・整備を進めます。

(億円)

区 分	25年度 予 算	26年度 予 算	増減額	率・%	備 考
給 与	1,234.0	1,197.9	△ 36.1	△ 2.9	
役 員 報 酬	3.8	3.7	△ 0.07	△ 1.9	役員報酬の見直し等による減
職 員 給 与	1,230.2	1,194.1	△ 36.0	△ 2.9	要員や制度の見直し等による減
退職手当・厚生費	613.4	631.0	17.5	2.9	
退 職 手 当	407.2	424.9	17.7	4.4	24年度における割引率の見直し等による退職給付費の増等
厚 生 保 健 費	206.1	206.0	△ 0.1	△ 0.1	給与の減に伴う社会保険費の減等

要員計画

区 分	要 員 数
事 業 運 営 関 係	10,113人
建 設 関 係	179人
合 計	10,292人

要員構成（25年度）

平均年齢	41.1歳
平均勤続年数	17.7年
性別構成	男性 85.3% 女性 14.7%

経営委員の報酬（25年度）

区 分	報 酬（年額）
委 員 長（非常勤）	619万円
委 員 長 代 行（非常勤）	557万円
委 員（非常勤）	495万円
監査委員兼任委員（非常勤）	681万円
委 員（常 勤）	2,206万円

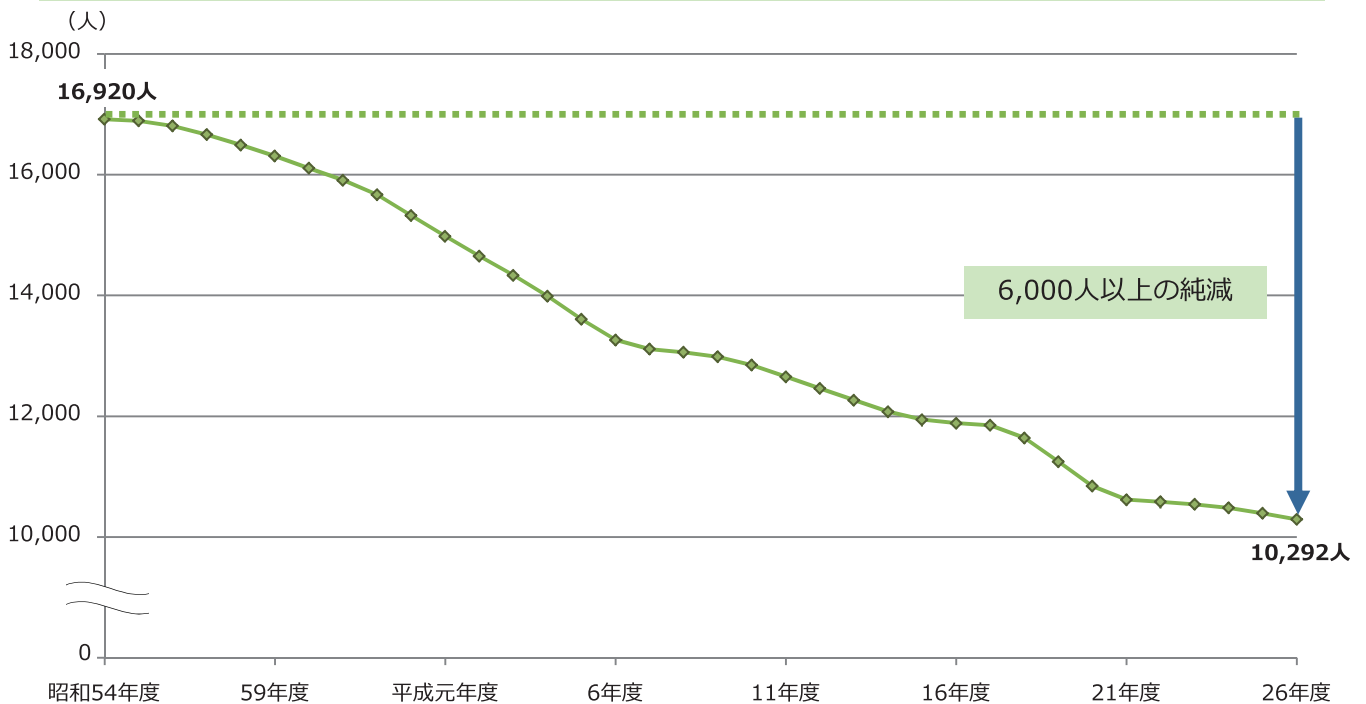
会長、副会長等の報酬（25年度）

区 分	報 酬（年額）
会 長	3,092万円
副 会 長	2,690万円
専 務 理 事	2,360万円
理 事	2,206万円

26年度の経営委員の報酬、会長、副会長等の報酬については、経営委員会の議決により、26年度予算の国会承認後決定します。

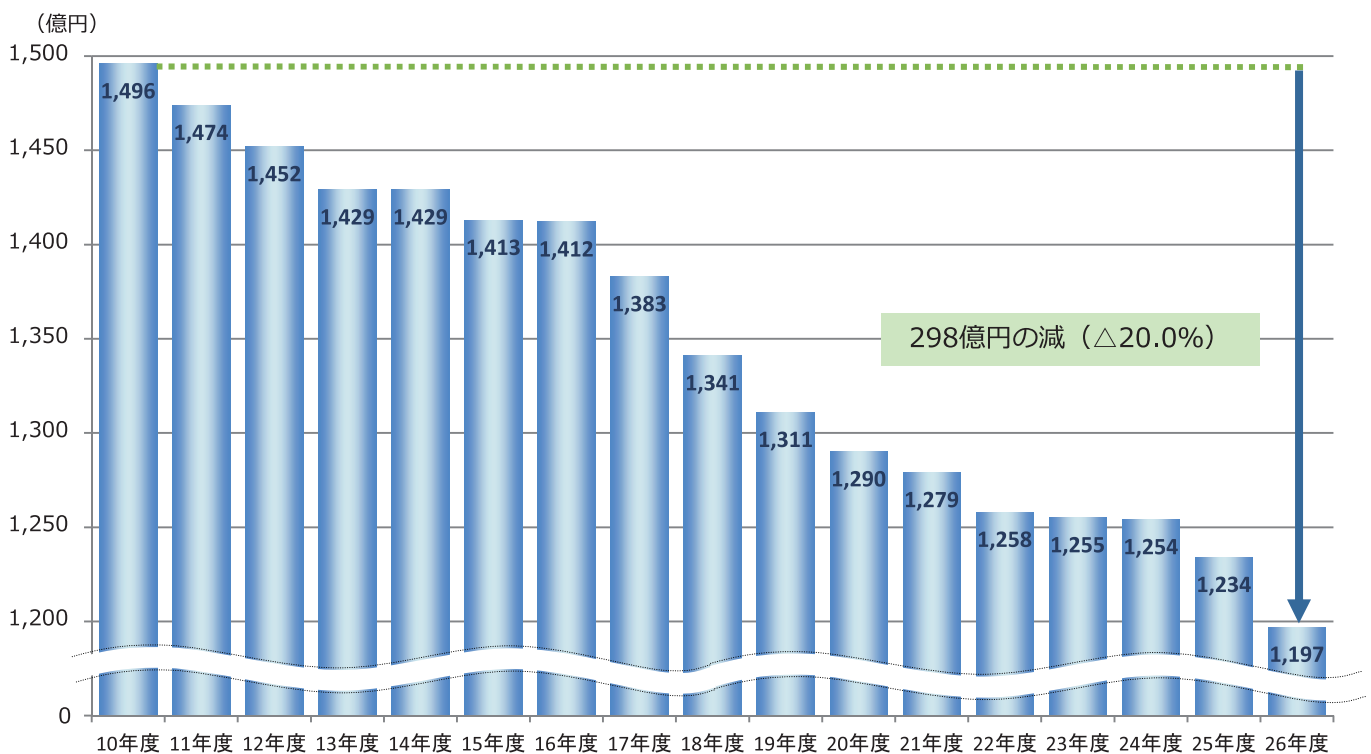
要員数の推移

- 要員数は昭和55年度以降、これまでに6,000人以上の純減
- 24年度からの3か年で280人の純減



給与（予算）の推移

- 26年度の給与はピークの10年度予算に対して298億円の減（△20.0%）



8

共通管理費、減価償却費等

(億円)

区 分	25年度 予 算	26年度 予 算	増減額	率・%	備 考
共 通 管 理 費	123.0	124.3	1.3	1.1	固定資産税の増等
減 価 償 却 費	673.3	673.9	0.6	0.1	償却対象資産の増等
財 務 費	0.03	0.03	－	－	格付取得手数料等
特 別 支 出	21.3	18.7	△ 2.5	△ 12.1	固定資産除却損の減等
予 備 費	30.0	30.0	－	－	



1 効率的なNHKの業務体制の構築

26年度は、番組の充実や公共放送の機能強化の拡充・前倒し等に財源を重点配分するほか、経常的経費において円安による支出増や電気料金値上げによる電力料の増等を見込んでいます。経常的経費の増分については、業務全般にわたる経費の削減によりねん出した財源で対応します。

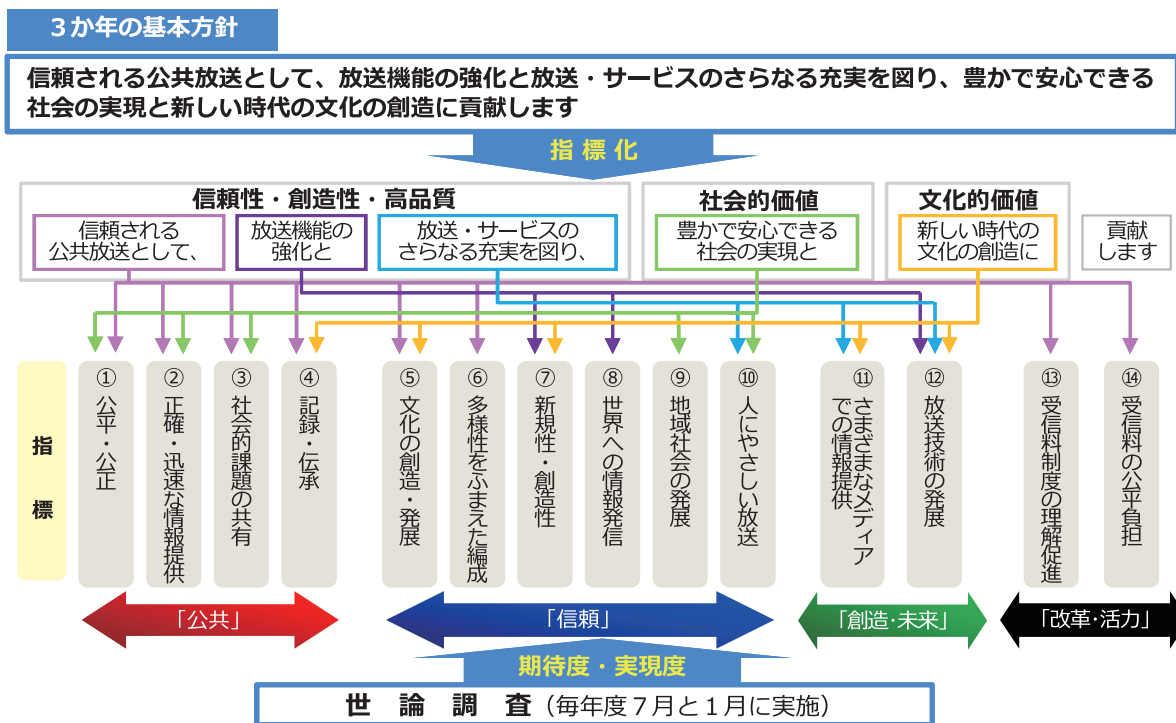
(億円)		(億円)	
経常的事項の支出増	+ 145.6	経費削減	△ 150.0
(主な内訳)		(主な内訳)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公開競争入札の実施地域拡大等による法人委託手数料の増 + 31.4 ・ 24年度における割引率の見直し等による退職給付費の増 + 17.7 ・ 円安の影響による支出増 + 17.1 ・ インチョンアジア大会などスポーツコンテンツの充実強化 + 18.1 ・ 番組制作技術業務の委託拡大による増 + 4.0 ・ 電気料金値上げによる電力料の増 + 3.8 ・ 視聴者対応システムの更新による増 + 2.2 ・ 音楽著作権料の増 + 2.1 <li style="text-align: right;">等 	支出増の 財源をねん出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域スタッフ体制の見直しによる手数料の削減 △ 32.1 ・ 要員や給与制度の見直し等による人件費の削減 △ 40.3 ・ 整備計画の見直しなど建設費の圧縮による減価償却費の削減 △ 34.2 ・ 効率的な番組制作や回線料見直し等による番組関係経費の削減 △ 21.9 ・ 研究規模、内容の見直し等による調査研究費の削減 △ 4.8 ・ 対象設備の厳選等による補修費の削減 △ 3.1 <li style="text-align: right;">等 	

(金額は再掲)

2 経営計画の達成に向けた評価・管理

3か年経営計画の達成に向けて、視聴者のみなさまのNHKに対する期待を的確に把握し、その期待にこたえていくため、「3か年の基本方針」に示した公共放送の使命・役割について14の指標で半期ごとに世論調査を実施しています。

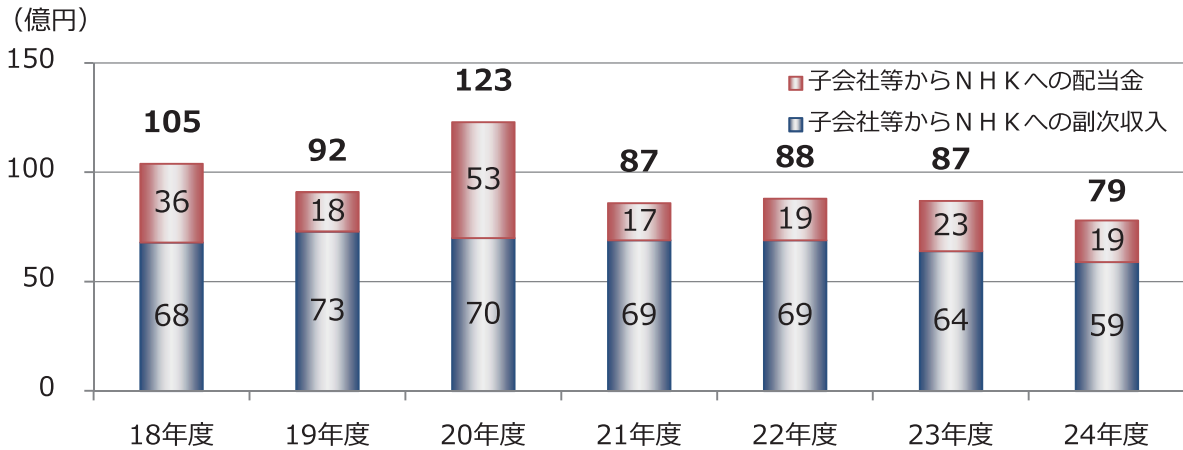
14の指標それぞれについて、NHKに対する期待度と実現度を視聴者のみなさまにお尋ねして計画の進捗状況を検証し、事業運営や業務改革に生かしています。



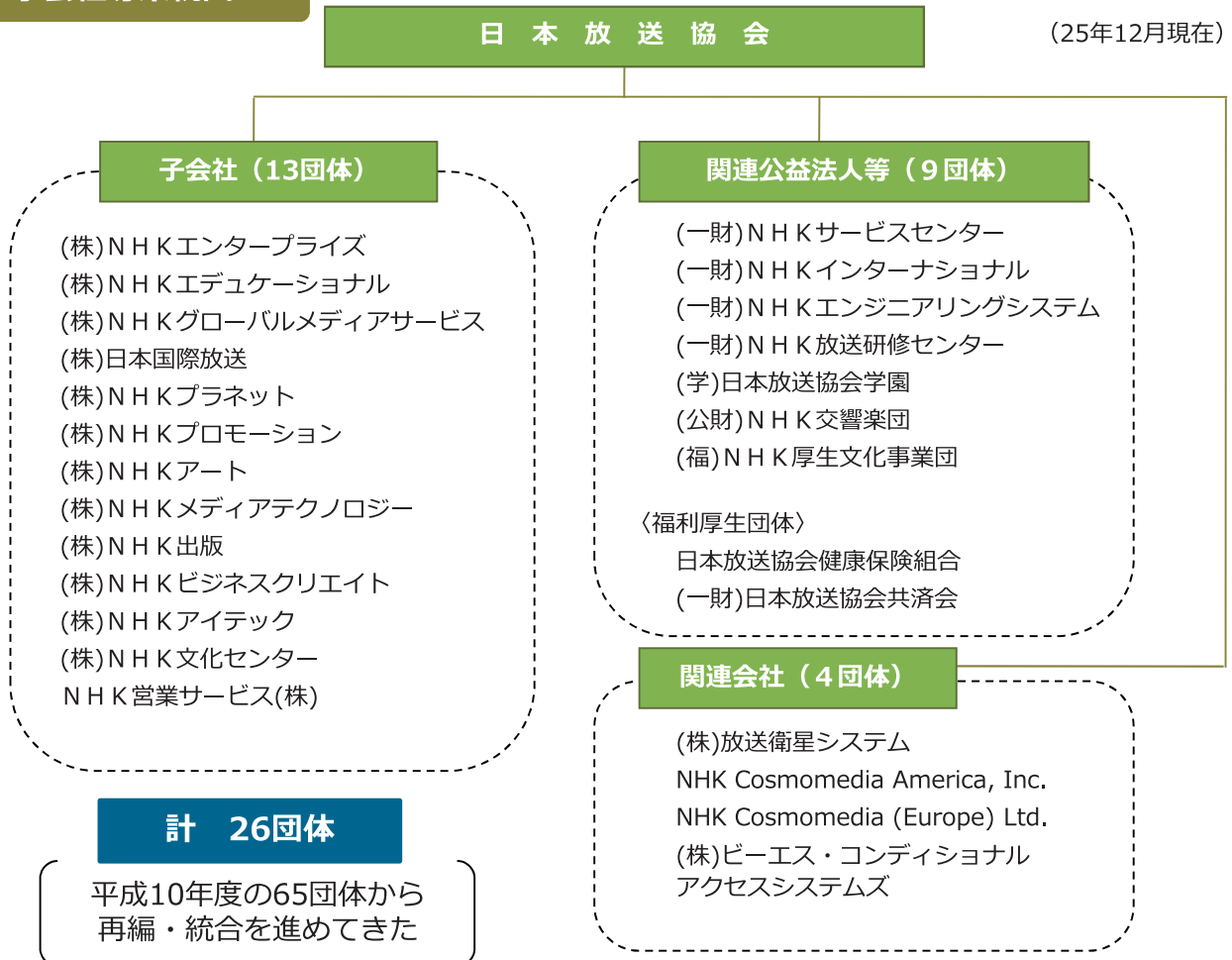
3 効率的なグループ経営の推進

- 子会社等の経営目標管理を徹底し、NHKグループとしてのガバナンスを強化
- 子会社等の位置づけを明確にし、重複業務の整理や業務の仕分けを推進
- 事務系システム統合を進め、より効率的・効果的なNHKグループの業務体制を構築
- 競争力のあるコンテンツの開発・展開等により、子会社等からの副次収入を拡大

子会社等からのNHK財政への貢献（副次収入と配当金の推移）



子会社等系統図



4 環境経営への取り組み

- 環境問題やエネルギー問題を取り上げるニュース・番組の制作、イベント等を実施
- CO₂の削減目標を定め、放送会館や放送所、放送機器の省エネ化、自然エネルギーの導入を推進するとともに、廃棄物の削減等を推進



ECOパーク2013
～“あした”をつくろう～



菖蒲久喜ラジオ放送所
太陽光発電システム



放送会館屋上緑化

参考10 放送・サービスの質を向上させる活力ある職場づくりの推進

改革・活力③

高い使命感と責任感を有する人材を確保するとともに、公共放送を支える人材の育成施策をより充実させます。また、放送・サービスの質の向上・発展に向けて、職員の意欲向上と活力ある職場環境づくりを推進します。

1 公共放送を担う人材の確保と育成

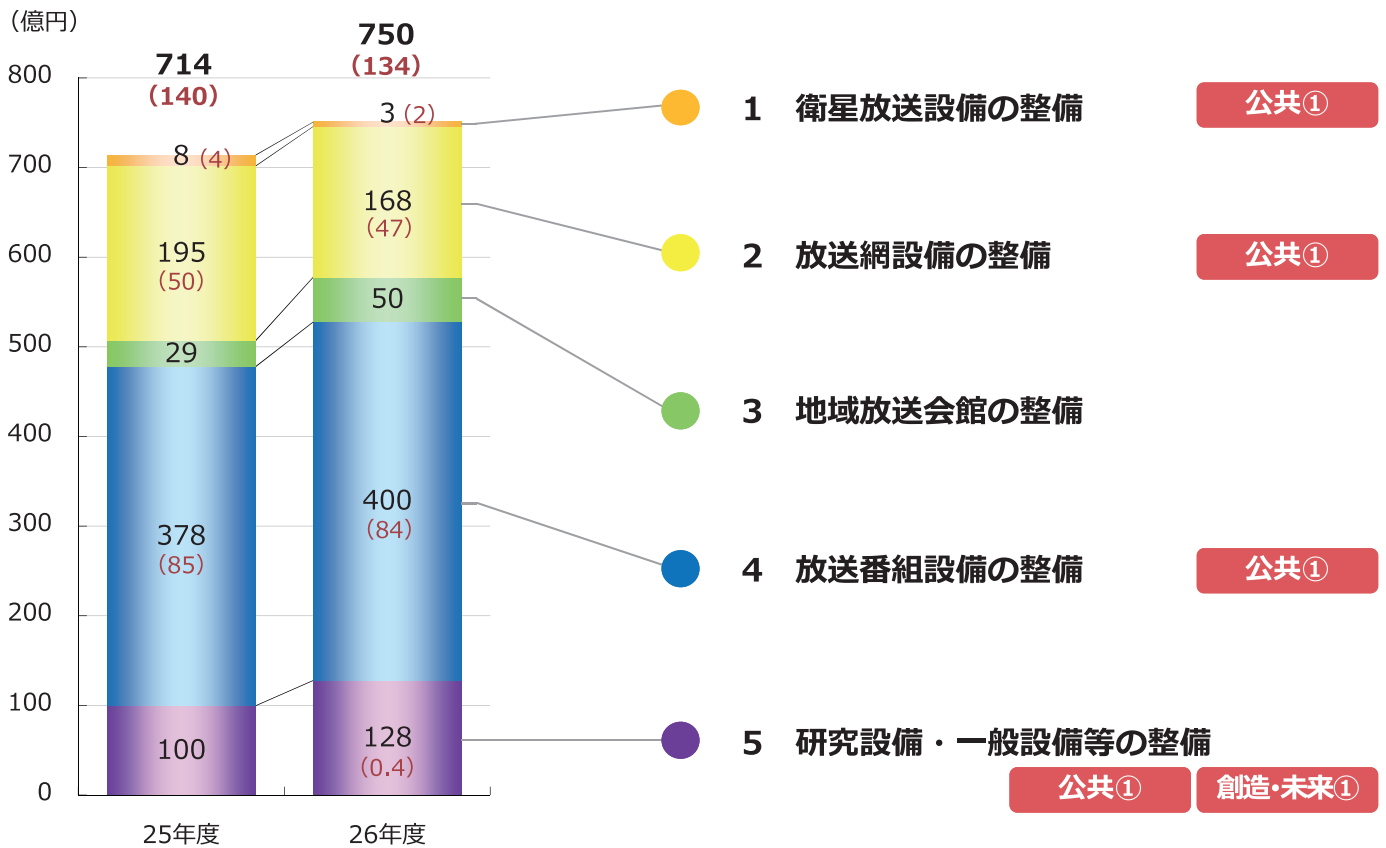
- 公共放送を支える高い使命感を備えた人材を確保するため、より積極的で広範な採用活動を展開
- コンプライアンス意識の醸成や、マネジメント力強化のための人材育成施策をさらに充実

2 士気の向上と職場の活性化

- 評価、人材配置の一層の適正化を目指した施策を推進
- 海外の放送機関等への派遣や異業種交流など、職員の意欲を高め、放送の充実とスキルアップに資する研修を拡充
- ワークライフバランスの実現に向けた新たな施策を実施

(建設費)

26年度は、公共放送の機能強化のための整備や実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備を重点的に進めるほか、安定的な放送サービス継続のための設備更新、緊急報道の強化や地域放送の充実等に必要な設備の整備を効率的に実施します。



() は、建設費のうち、安全・安心を守るための公共放送の機能強化に係る金額です。

(億円)

区分	25年度 予算	26年度 予算	増減額	率・%	備考
建設費	714.3	750.8	36.5	5.1	スーパーハイビジョン設備整備の増や地域放送会館整備の増等

(再掲)

公共放送の機能強化	140.0	134.5	△ 5.5	△ 3.9	本部バックアップ機能の大阪局等への整備の減等
スーパーハイビジョン設備整備	7.4	36.4	28.9	387.9	実用化に向けたコンテンツ制作設備や送出・送信設備の整備

公共放送の機能強化

- 大阪局等への本部バックアップ機能の整備と首都圏周辺における取材・伝送拠点の分散配置等
- 全国の取材・伝送機能、放送会館等の電源設備、放送所やロボットカメラ等の機能強化
- 放送局間で映像を交換できる映像ファイル交換ネットワークの構築



ロボットカメラ

1 衛星放送設備の整備 3.0億円

- 本部と大阪局の機能停止に備えた福岡局B Sアップリンク設備の整備等

2 放送網設備の整備 168.4億円

- テレビ放送所の建設・設備整備、電源設備等の機能強化
- ラジオ・FM放送所の建設・設備整備、電源設備等の機能強化、ラジオ国際放送送信設備の更新



テレビ放送所 ラジオ放送所

3 地域放送会館の整備 50.6億円

- 京都放送会館の整備（26年度運用開始予定）、熊本放送会館の整備（28年度運用開始予定）、仙台放送会館の整備（29年度運用開始予定）、金沢放送会館の整備（29年度運用開始予定）、静岡放送会館の整備、大津放送会館の整備
- 放送会館建設のための準備経費



京都放送会館
完成イメージ

4 放送番組設備の整備 400.2億円

- 全国取材・伝送機能の強化や映像ファイル交換ネットワークの構築など緊急報道対応設備の整備
- 放送センタースタジオ設備更新等の番組制作・送出設備の整備
- 会館電源・空調設備の更新等



衛星伝送車

ニュース送出設備

5 研究設備・一般設備等の整備 128.5億円

- 実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備や研究開発のための設備整備
- 情報システムのソフトウェア開発
- 自動車・一般機器の整備等



スーパーハイビジョン
フルスベックカメラ

参考11 経営計画との比較（建設費）

経営計画策定以降に、南海トラフ巨大地震による被害想定が見直されたことや総務省「放送サービスの高度化に関する検討会」でスーパーハイビジョンのロードマップが示されたことに対応し、経営計画に対して49億円を拡充して実施します。

(億円)

区分	26年度 計画	26年度 予算	増減額	備考
建設費	720	750	30	経常的な建設費については、経営計画に対し、19億円の削減
うち重点事項の 拡充・前倒し	-	49	49	実用化に向けたスーパーハイビジョン設備整備の推進と機能強化施策の拡充・前倒し

Ⅲ. 番組アーカイブ業務勘定

創造・未来②

番組アーカイブ業務勘定とは、NHKが放送した番組をインターネット等を通じて、パソコンや、スマートフォン、タブレット端末、高性能テレビ等に有料で配信するNHKオンデマンドの業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。（放送法20条2項2号、73条2項）

事業収支

(億円)

区分	25年度 予算	26年度 予算	増減額	率・%
事業収入	17	21	3	17.9
視聴料収入	17	21	3	17.9
事業支出	24	20	△ 3	△ 14.1
既放送番組配信費	19	17	△ 2	△ 10.4
広報費	2	1	△ 1	△ 54.8
給与	0.9	0.9	△ 0.02	△ 2.2
退職手当・厚生費	0.4	0.4	0.01	3.9
共通管理費	0.3	0.3	△ 0.03	△ 10.2
減価償却費	0.2	0.2	△ 0.04	△ 16.5
事業収支差金	△ 6	0.1	6	-

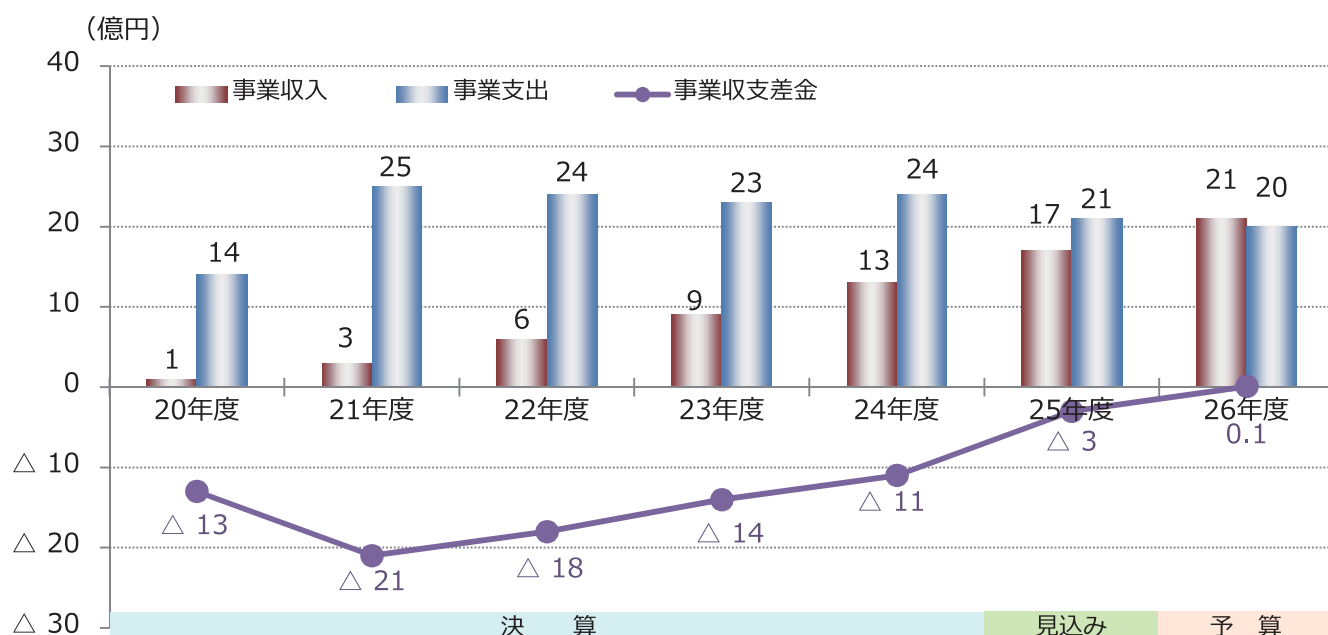
資本収支

(億円)

区分	25年度 予算	26年度 予算	増減額
資本収入	0.2	0.2	△ 0.04
減価償却資金受入れ	0.2	0.2	△ 0.04
資本支出	0.2	0.2	△ 0.04
建設費	0.2	0.2	△ 0.04
資本収支差金	-	-	-

事業収支差金0.1億円については、一般勘定からの借入金等の返還に充てます。これを含む26年度末の繰越不足△82億円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんします。

NHKオンデマンド収支の推移



「NHKオンデマンド」のサービスの概要

26年度も引き続き、コンテンツの充実や利便性の向上に努め、より多くの方にご利用いただけるようサービスの向上に取り組みます。

見逃し番組

「大河ドラマ」や「連続テレビ小説」などNHKで放送している人気番組を、放送から14日間程度、単品または「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。

ニュース番組

「NHKニュース7」や「ニュースウオッチ9」等のニュース番組を、放送から1週間程度、「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。

特選ライブラリー

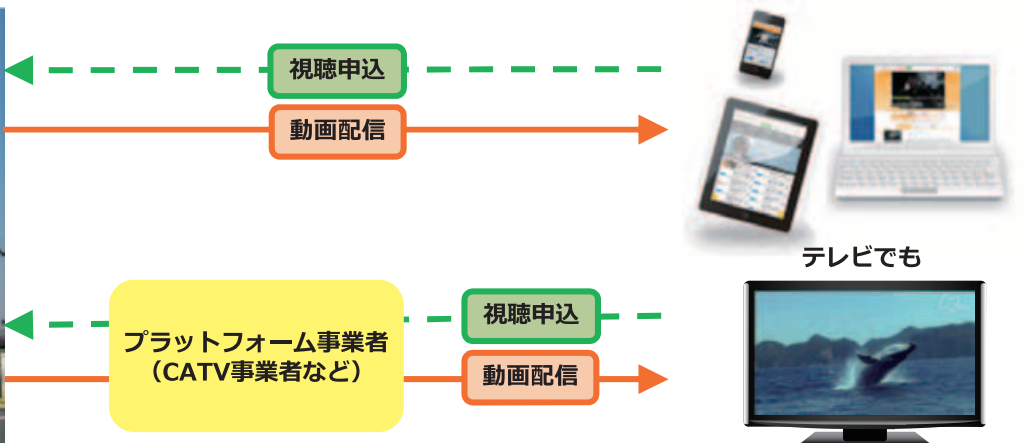
過去の名作ドラマや大型ドキュメンタリー番組などNHKの豊富な映像資産を、単品または「特選見放題パック」でご覧いただけます。



利用料金

提供番組	販売形態	
	単品	見放題パック
見逃し番組	108円～324円	見逃し見放題パック 月額972円
ニュース番組	-	
特選ライブラリー	108円～324円	特選見放題パック 月額972円

(注) 平成26年4月の消費税率引上げ後の税込料金です。



IV. 受託業務等勘定

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。（放送法20条3項、73条2項）

副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。

- 1号業務…協会の保有する施設・設備の供用等
- 2号業務…映像ソフトの制作等

事業収支

(億円)

区 分	25年度 予 算	26年度 予 算	増減額	率・%	備 考
事業収入	14	13	△ 0.7	△ 5.3	
1号業務収入	14	13	△ 0.7	△ 5.2	協会の保有する施設・設備の供用等
2号業務収入	0.09	0.07	△ 0.01	△ 14.3	映像ソフトの制作等
事業支出	12	11	△ 0.6	△ 5.1	
受託業務等費	12	11	△ 0.6	△ 5.1	受託業務の実施に係る直接経費、人件費、減価償却費等
事業収支差金	2	2	△ 0.1	-	

事業収支差金2億円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

参考12 平成26年度末予定貸借対照表

(協会全体)

(億円)

区 分	25年度末	26年度末	増減額
資 産	9,236	9,511	275
流 動 資 産	2,506	2,544	37
〔現金・預金・有価証券〕	〔2,292〕	〔2,326〕	〔33〕
〔受信料未収金〕	〔58〕	〔58〕	〔△ 0〕
〔その他の流動資産〕	〔154〕	〔159〕	〔4〕
固 定 資 産	5,950	6,017	67
〔有形・無形固定資産〕	〔4,373〕	〔4,429〕	〔56〕
〔長期保有有価証券〕	〔1,434〕	〔1,445〕	〔11〕
〔出 資 等〕	〔142〕	〔142〕	〔0〕
特 定 資 産	779	950	171
建設積立資産	779	950	171
資 産 合 計	9,236	9,511	275
負 債	3,141	3,326	185
流 動 負 債	2,208	2,300	92
〔受信料前受金〕	〔1,252〕	〔1,317〕	〔64〕
〔その他の流動負債〕	〔955〕	〔982〕	〔27〕
固 定 負 債	932	1,025	93
〔退職給付引当金〕	〔686〕	〔730〕	〔44〕
〔国際催事放送権料引当金〕	〔207〕	〔253〕	〔45〕
〔その他の固定負債〕	〔38〕	〔41〕	〔3〕
純 資 産	(66.0%) 6,095	(65.0%) 6,185	90
承継資本・固定資産充当資本	4,469	4,525	56
剰 余 金	1,626	1,660	33
〔建設積立金〕	〔779〕	〔870〕	〔91〕
〔繰越剰余金〕	〔847〕	〔790〕	〔△ 57〕
負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,236	9,511	275

() は、自己資本比率を表します。

参考13 社会・経済指標

(25年12月現在)

区 分	出 典	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実質経済成長率	内閣府 「四半期別GDP速報」	3.4%	0.3%	0.7%	2.6% (見通し※1)	0.9% (見通し※1)
消費者物価指数	総務省「消費者物価指数」 ・生鮮食品を除く総合、全国 ・22年(1～12月):100	99.8	99.8	99.6	100.3 (見通し※2)	103.6 うち消費税率引上げ影響 +2.0 (見通し※2)
完全失業率	総務省「労働力調査」 ・全国(23年度は岩手・宮城・ 福島県を除く)	5.0%	4.5%	4.3%	3.9% (見通し※1)	3.8% (見通し※1)
日経平均株価	日本経済新聞社データ ・期中平均値	9,951円	9,183円	9,612円	14,065円 (4～11月平均)	—
消費支出	総務省「家計調査」 ・1世帯あたりの1か月間 の支出(総世帯)	250,327円	248,149円	249,387円	245,043円 (4～9月平均)	—
情報通信関係費	※3	12,894円	12,921円	13,083円	13,255円 (4～9月平均)	—
為替レート (円/米ドル)	日本銀行 時系列統計データ ・東京市場、銀行間 ・年度平均	85.7円	79.0円	82.9円	99.8円 (見通し※1)	103.7円 (見通し※1)

※1 民間調査機関見通しの平均値

※2 日本銀行「経済・物価情勢の展望(25年10月)」

※3 NHK受信料を含む

日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ
「NHKオンライン」の「NHK経営情報」からご覧いただけます。
<http://www.nhk.or.jp/pr/>

